



九州電力株式会社 サステナブルファイナンス・フレームワーク セカンド・パーティ・オピニオン



セカンド・パーティ・オピニオン

SECOND PARTY OPINION

九州電力株式会社

サステナブルファイナンス・フレームワーク

(グリーン・ファイナンス、トランジション・ファイナンス及びトランジション・リンク・ファイナンス)

Prepared by: DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

Location: 神戸, 日本

Date: 2022 年 4 月 27 日

Ref. Nr.: PRJN-360859-2022-ASTJPN-01

目次

報告書サマリー	3
I. まえがき	8
II. スcopeと目的	17
III. 九州電力の責任と DNV の責任	20
IV. DNV 意見の基礎	20
V. 評価作業	23
VI. 観察結果と DNV の意見	24
VII. 評価結果	40
スケジュール-1 グリーン/トランジションファイナンス プロジェクト候補リスト	42
スケジュール-2 重要業績評価指標(KPI)とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)	43
スケジュール-3 トランジション・ファイナンス・フレームワーク適格性評価手順	44
スケジュール-4 グリーン・ファイナンス(又は資金用途特定型のトランジション・ファイナンス)適格性評価手順	50
スケジュール-5 トランジション・リンク・ファイナンス(資金不用途特定型のトランジション・ファイナンス)適格性評価手順	57

改訂履歴

改訂番号	発行日	主な変更内容
0	2022年4月27日	初版発行

Disclaimer

Our assessment relies on the premise that the data and information provided by Issuer to us as part of our review procedures have been provided in good faith. Because of the selected nature (sampling) and other inherent limitation of both procedures and systems of internal control, there remains the unavoidable risk that errors or irregularities, possibly significant, may not have been detected. Limited depth of evidence gathering including inquiry and analytical procedures and limited sampling at lower levels in the organization were applied as per scope of work. DNV expressly disclaims any liability or co-responsibility for any decision a person or an entity may make based on this Statement.

Statement of Competence and Independence

DNV applies its own management standards and compliance policies for quality control, in accordance with ISO/IEC 17021:2011 - Conformity Assessment Requirements for bodies providing audit and certification of management systems, and accordingly maintains a comprehensive system of quality control, including documented policies and procedures regarding compliance with ethical requirements, professional standards and applicable legal and regulatory requirements. We have complied with the DNV Code of Conduct¹ during the assessment and maintain independence where required by relevant ethical requirements. This engagement work was carried out by an independent team of sustainability assurance professionals. DNV was not involved in the preparation of statements or data included in the Framework except for this Statement. DNV maintains complete impartiality toward stakeholders interviewed during the assessment process.

¹ DNV Code of Conduct is available from DNV website (www.DNV.com)

報告書サマリー

九電グループは、九州電力株式会社（以下、九州電力）、子会社 67 社及び関連会社 46 社で構成されており（2022 年 3 月時点）、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICT サービス事業」及び「その他の事業」を行っております。九州電力は、2021 年 4 月にグリーンボンド・フレームワークを策定し、同年 6 月に九州電力として初のグリーンボンドを発行しました。今般、九州電力は、九電グループにおけるカーボンニュートラル戦略の深掘りやサステナブルファイナンスに関連した各種制度・方針等の整備が進んだことを受け、同フレームワークをサステナブルファイナンス・フレームワークに改訂し、ファイナンスとの連動拡大による九州電力の戦略の発信力を高めるとともに、サステナブルファイナンスの基盤拡充を目指すこととしています。

このような取組みを進める上で、九州電力では、資源エネルギー庁が策定するエネルギー基本計画で掲げる温室効果ガス（GHG）削減目標を大きく上回る、野心的な目標を掲げて活動を行っています。九州電力は、この野心的な目標を中長期の経営目標（環境目標）に設定し、低・脱炭素の業界トップランナーとして「九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050」を掲げ、カーボンニュートラルの実現と九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指すべくサステナブルファイナンスによる調達資金を通じてカーボンニュートラル実現を目指すための取組みに充当することを計画しています。

九州電力は、サステナブルファイナンスを国際的に定められた枠組みに適合した形で実行するため、九州電力サステナブルファイナンス・フレームワークを確立しています。

九州電力サステナブルファイナンス・フレームワーク（以下、フレームワーク）は、下記のファイナンス実行に必要な要素を含む包括的なフレームワークとして構成されています。

- グリーン・ファイナンス（グリーンボンド及びローン）
- トランジション・ファイナンス（資金用途特定型及び資金用途不特定型のトランジションボンド及びローン）

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（以下、DNV）は外部レビュー機関として、フレームワークの適格性を評価しました。

具体的には、DNV は以下を中心とした枠組み（原則やガイドライン等）を適用し、フレームワークの適格性評価を提供しました。

- クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック（CTFH） 国際資本市場協会（ICMA）、2020
- クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針（CTFBG） 金融庁、経済産業省、環境省、2021
- グリーンボンド原則（GBP） 国際資本市場協会（ICMA）、2021
- グリーンボンドガイドライン（GBGLs） 環境省、2020
- グリーンローン原則（GLP） ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）他、2021
- グリーンローンガイドライン（GLGLs） 環境省、2020
- サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP） ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）他、2021
- サステナビリティ・リンク・ボンド原則（SLBP） 国際資本市場協会（ICMA）、2020
- サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（SLLGLs） 環境省、2020

上記の枠組みで示される、それぞれ共通要素に対する適格性評価結果の概要は以下の通りです。

<CTF 適格性評価結果>

DNV は九州電力から提供された資料及び情報から、以下を確認しました。以下に示す CTF-1～CTF-4 は、CTFH、CTFBG の共通の 4 つの要素(開示要素)に対する観察結果と DNV の意見です。

CTF-1. 資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス :

資金調達者である九州電力のトランジション戦略は、資源エネルギー庁が策定する「第 6 次エネルギー基本計画」及び「電力分野のトランジション・ロードマップ」により定められた目標と整合、又は上回っているものです。また、計画されたトランジション戦略は、社会動向や経営環境の変化等に伴い見直すものとし、実行に係るガバナンス及び開示として、社内体制の構築と、TCFD*¹に基づく情報開示プロセスが構築されています。これらについてはフレームワーク等の中で開示されており、CTF-1 の開示要素を満足するものです。

*1: 気候関連財務情報開示タスクフォース

CTF-2. ビジネスモデルにおける環境面の マテリアリティ (重要度) :

九州電力のビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティは、「九電グループ経営ビジョン 2030」、カーボンニュートラルビジョンの達成に向けた現状とのギャップを埋める課題と気候変動対応としています。九州電力のトランジション戦略において、九電グループの経営戦略と ESG (環境・社会・ガバナンス) への取組みは一体不可分となっており、「九電グループカーボンニュートラルビジョン 2050」及び「アクションプラン」に具体的な取組みが示され、後述する SDGs への寄与も考慮されています。これらについてはフレームワーク等の中で開示されており、CTF-2 の開示要素を満足するものです。

CTF-3. 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略 (目標と経路を含む) :

九州電力のトランジション戦略は、科学的根拠のある目標と経路によって定められています。具体的には、CTF-1 に記載する資源エネルギー庁が策定した「第 6 次エネルギー基本計画」に掲げる目標及び「電力分野のトランジション・ロードマップ」により定められた目標と経路の設定を基に、中期・長期目標が指標化・定量化され、目標達成のプロセスが明確になっています。これらについてはフレームワーク等又はセカンド・パーティ・オピニオンを通じ開示されており、CTF-3 の開示要素を満足するものです。

CTF-4. 実施の透明性 :

九州電力は、トランジション戦略実行のための投資額も含めた基本的な投資計画と実行による成果とインパクトの概要を示しています。今後の全体・個別の投資計画は、トランジション戦略実行に必要な投資が CTF-1～CTF-3 を考慮して社内管理体制及びプロセスに基づき実行される計画を確認しました。これらについてはフレームワーク等又はこのセカンド・パーティ・オピニオンを通じて開示されており、CTF-4 の開示要素を満足するものです。

<GBP/GLP 適格性評価結果>


DNV は九州電力から提供された資料及び情報から、以下を確認しました。以下に示す GBP/GLP-1～GBP/GLP-4 は、GBP、GLP の共通の 4 つの要素(*GBLGs、GLGLs 含む)に対する観察結果と DNV の意見です(GBLGs を内包します)。

GBP/GLP-1. 調達資金の使途 :

九州電力は、調達資金の使途の適格クライテリアを、トランジション戦略・目標の実現に直接的・間接的に貢献するプロジェクト(グリーン/トランジションプロジェクト)として定義しています。具体的には、適格クライテリアは、表-1 に識別・分類される適格プロジェクト区分で示され、これらの研究開発、事業開発、建設、運営、改修、その他関連支出の何れか又は複数に対し、新規支出又は既存支出へのリファイナンスとして充当されます。DNV は、これらのプロジェクトが CTF-1～4 の要素と整合することを確認しています。プロジェクトは、トランジション戦略に対し明確な環境改善効果をもたらすことが九州電力によって評価されており、また SDGs への直接的、間接的な貢献が期待されます。これらのプロセスは、GBP-1 に合致するものです。

表-1 九州電力 グリーン/トランジション・ファイナンス 適格クライテリア及びプロジェクト概要

(詳細は本文を参照してください)

適格クライテリア		プロジェクト ^{*1*2}		
		プロジェクト概要	グリーン	トランジション
電源の低・脱炭素化	再生可能エネルギー	地熱・水力・太陽光・風力・バイオマスの開発、建設、運営、改修等にかかる投資	○	○
		蓄電池・揚水発電の開発等や、これらを活用した分散型エネルギーリソースの統合制御技術の確立及びアグリゲーションビジネスの展開にかかる投資	○	○
	原子力発電 ^{*3}	既設原子力発電所の安全・安定運転の継続に向けた投資	(○)	○
	火力発電	非効率火力の休廃止にかかる投資		○
		高効率火力発電所の新規建設にかかる投資		○
		水素・アンモニア・バイオマス等の混焼や CO ₂ 回収技術 (CCUS) の活用に向けた研究開発・設備導入等にかかる投資		○
		カーボンフリー燃料 (水素・アンモニア) のサプライチェーン構築にかかる投資	○	○
送配電ネットワーク	再エネ拡大等に資する、連系線・基幹系統の整備・強化にかかる投資	○	○	
	ネットワーク利用率向上に向けた、需給運用・系統安定化技術の高度化にかかる投資	○	○	
電化の推進	九州の電化率向上	オール電化・ヒートポンプ等の電化率向上に資する商品・サービス等の販売促進にかかる投資・支出や、EV 車 (社有車) の導入及び EV 関連事業にかかる投資	○	○
	地域のカーボンニュートラル推進	社有林の維持費用、カーボンクレジット (J-クレジット) の買い取り費用等、地域のカーボンニュートラル促進に資する各種取り組みにかかる投資	○	○
SDGs 関連項目				

- *1 グリーンプロジェクトとしての適格性が確認されたプロジェクトは、今後グリーンファイナンスを実行する際のグリーンプロジェクトとして組込むことが可能です。また、グリーンプロジェクトは、トランジションファイナンスの実行においてもその一部として組込むことが CTFBG の中で認められています。
- *2 現時点でトランジションプロジェクトに分類されるプロジェクトの一部は、将来的な技術革新の適用・応用によりグリーンプロジェクトとなる場合があります(例：グリーン燃料/製造プロセスの適用、グリーンプロジェクトとして CO₂ 排出基準を満たす性能の達成等)。グリーン、トランジション両方に○が記載されている適格クライテリアは、個別プロジェクトによって何れか又は両方に分類されます。
- *3 原子力発電については、各種基準やロードマップにおいて適格性評価基準の検討が進められています。国内外の動向等にも注視し、今後の資金使途として含めることを検討します。

GBP/GLP-2.プロジェクトの評価と選定のプロセス：

九州電力は、プロジェクトが、GBP/GLP-1 の適格クライテリアに合致し、グリーン又はトランジションプロジェクトとして求められる基準を満たすことや、明確な環境改善効果を有することに加えて、潜在的にネガティブな環境面・社会面への配慮、プロジェクトを実施する地域における設備認定・許認可及び環境アセスメント等の手続きが適正であることを確認します。具体的には、経理担当部門が適格クライテリアに基づいてプロジェクトの候補を選定し、経理担当部門及び社内関係部門で協議を行い、最終決定は、経理担当役員が行います。これらのプロセスは GBP/GLP-2 に合致するものです。

GBP/GLP-3.調達資金の管理：

調達資金全額は経理担当部門にて、社内システム及び帳票等を用いてプロジェクト毎の充当管理を行い、適格プロジェクトの合計金額がサステナビリティファイナンス調達資金を下回らないように管理表を用いて管理します。調達資金は充当までの間、未充当資金と等しい額を現金又は現金同等物にて管理されます。

GBP/GLP-4.レポーティング：

九州電力は、調達資金の全額が充当されるまでの間、統合報告書又は九州電力ウェブサイトにて、調達資金の充当状況を報告する予定です。この中には未充当金の残高、充当金額、調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（又は割合）が含まれます。また、また充当対象となったプロジェクトの概要及び環境改善効果について、実務上可能な範囲で公表します。また、トランジション戦略や経路の変更、充当計画又は実績に大きな変更が生じた場合は、適時若しくはレポーティングの中で報告する予定です。

<SLBP/SLLP 適格性評価結果>

DNV は九州電力から提供された資料及び情報から、以下を確認しました。以下に示す SLBP/SLLP-1～SLBP/SLLP-5 は、SLBP/SLLP の 5 つの要素（* SLLGLs を含む）に対する観察結果と DNV の意見です。

SLBP/SLLP-1.重要業績評価指標(KPIs)の選定：

表-2 に示す九州電力が定める環境面でのサステナビリティ(トランジション)に関する 3 つの KPI(サプライチェーン GHG 排出量、サプライチェーン GHG 排出量（国内事業）及び再エネ開発量)は、エネルギー事業者として九州電力が掲げる「カーボンニュートラルの実現」、「電源の低・脱炭素化」に向けた包括的なトランジション戦略において重要な指標です。KPI の選定は、合理的なプロセスを経たものであり、KPI は明確に定義され、測定及び検証が可能であり、SLBP/SLLP に従ったロバスト性、及び信頼性を有すると考えられます。

SLBP/SLLP-2. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)の測定：

表-2 に示す九州電力の SPT(サプライチェーン GHG 排出量削減及び再エネ開発量)は、九州電力のエネルギー事業者として求められるサステナビリティ(トランジション)とビジネス戦略において有意義であり、密接に関連付いており、予め設定されたタイムラインに従って重要な改善を示しています。表-2 に示す SPT は、サプライチェーン GHG 排出量、サプライチェーン GHG 排出量（国内事業）及び再エネ開発量（設備容量）の 3 つの項目で構成されています。各 SPT は、資源エネルギー庁の定める GHG 排出量目標及び電源構成における非化石電源比率や関連する九州電力の直近のパフォーマンス水準(再エネ開発量)をベンチマークとした野心的な目標として定められています。DNV はレビューを通じて、九州電力の計画が、2030 年の SPT の達成に対して実現可能であることを確認しました。

SLBP/SLLP-3.ファイナンスの特性：

フレームワークに基づくトランジション・リンク・ファイナンスの財務的特性は、SPT によって定められた KPI のパフォーマンスによって影響を受けます。この影響は、債券の発行利率、ローン貸付金利の変動又その他財務的なインセンティブ（環境保全活動等を目的とする団体等への寄付等）と連動する債券又はローンであり、債券又はローンに関連する正式な文書において、フレームワークに基づき定義された期間/期日における特定のトリガー事象(SPT 達成状況)によってファイナンス実行の都度、定められることを確認しました。

SLBP/SLLP-4.レポーティング：

レポーティングには SLBP/SLLP で求められる情報が含まれる計画であり、レポーティングは適切な頻度で公開されることが、フレームワークにより定められています。

SLBP/SLLP-5.検証：

九州電力は、外部評価機関により、KPI に関連するデータに対して独立した検証を毎年受ける予定です。

表-2 九州電力 トランジション・リンク・ファイナンスの KPIs と SPTs

(特定のトランジション・リンク・ファイナンスでは下記の KPIs と SPTs の何れか又は複数を選定されます)

KPI s	SPTs
KPI1：サプライチェーン GHG 排出量 (Scope1+2+3)	SPT1：2030 年に 60%削減 (2013 年度比)
KPI2：サプライチェーン GHG 排出量 (国内事業) (Scope1+2+3)	SPT2：2030 年に 65%削減 (2013 年度比)
KPI3：再エネ開発量 (設備容量)	SPT3：2030 年に 500 万 kW (国内外)
KPIs の説明	SPTs の説明
<p>各 KPI は、九州電力のマテリアリティに密接に関連する項目が設定されています。</p> <p><u>KPI1 及び KPI2：サプライチェーン GHG 排出量</u> 九州電力の供給側における「電源の低・脱炭素化」の中核となる KPI であり、GHG プロトコルに基づき定量的かつ継続的に測定可能です。</p> <p><u>KPI3：再エネ開発量</u> 「電源の低・脱炭素化」に直結しサプライチェーン GHG 排出量削減に貢献する主要な KPI です。</p>	<p>各 SPT は、アクションプランにおける目標数値を参照し、九州電力の移行戦略と連動した数値が設定されています。</p> <p><u>SPT1 及び SPT2：サプライチェーン GHG 排出量</u> 九州電力のサプライチェーン GHG 排出量削減目標は、日本の 2030 年度目標である 46%削減を大きく上回っています。</p> <p><u>SPT3：再エネ開発量</u> 再エネ開発はSPT1及びSPT2に密接に関連するトランジションへの取組です。SPT3(2030年に500万kW)は、九州電力の過去3年間の実績(2019年度：約220万kW、2020年度：約230万kW、2021年度：約250万kW)と比較すると大幅な積み増しであり、これまでを超える開発の加速及び拡大が必要です。これは、リンク・ファイナンスで求められる、直近のパフォーマンス水準に基づき定量的に設定された、Business As Usualを超える野心的な目標です。</p> <p>トリガー事象となる SPTs は、基準年である 2013 年又は 2019 年の実績と 2030 年までの目標の線形補間等にて設定する、又は今後の詳細計画が立案された場合には、個別に設定する場合があります。</p>

DNV は、フレームワークをはじめとする九州電力より提供された関連文書・情報に基づく評価により、九州電力が確立したフレームワーク及びこのフレームワークに従って実行されるサステナビリティファイナンス(グリーン・ファイナンス(グリーンボンド及びローン)及びトランジション・ファイナンス(資金用途特定型及び資金用途不特定型のトランジションボンド及びローン))が、関連する枠組みである CTFH・CTFBG、GBP・GLP・GBGLs 及び SLBP・SLLP・SLLGLs で要求される基準を満たし、適格性があることを確認しました。

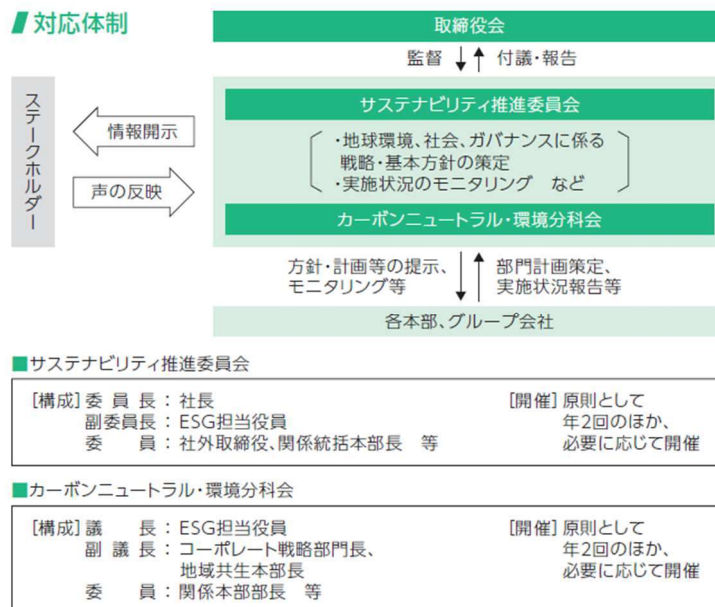
I. まえがき

i. 発行体について

九電グループは、九州電力株式会社（以下、九州電力）、子会社 67 社及び関連会社 46 社で構成されており（2022 年 3 月時点）、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICT サービス事業」及び「その他の事業」を行っております。

ii. 発行体の ESG/SDGs への取組み

九州電力は、「九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050」の確実な実現をはじめとする ESG（環境・社会・ガバナンス）課題全般への取組みを強化するため、2021 年 7 月、社長を委員長とし、取締役会の監督を受ける会議体として「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。また、ESG（環境・社会・ガバナンス）の各分野における取組み全体を総括・推進する役割を担う ESG 担当役員を配置するとともに、コーポレート戦略部門内に ESG 推進専任部署を新設し、サステナビリティ経営の実践に向けた推進体制を整備しています(下表参照)。



九電グループは、九州から未来を創る企業グループとして、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」の双方を創出し、サステナブルな社会への貢献と九電グループの企業価値向上を目指すサステナビリティ経営を推進しています。

そのためにマテリアリティを特定し、それぞれに紐づく主要課題の解決に向けて積極的な取組みを進めていくことで、国連の定める持続可能な開発目標である SDGs の達成に貢献することを目指しています。

このうち、トランジション・ファイナンスが主として関連するマテリアリティは「脱炭素社会の牽引」です。

マテリアリティ 【目指す姿】	主要課題	関連する主なSDGs
脱炭素社会の牽引 【2050年カーボンマイナスの実現】	電源の低・脱炭素化 (再エネ主力電源化、原子力安全安定運転、海外事業等)	   
	電化の推進	
	省エネの推進	
	環境負荷の低減	
	エネルギー政策への提言・関与	
エネルギーサービスの高度化 【お客さまの豊かでサステナブルな未来に貢献】	エネルギーの安定供給	  
	低廉なエネルギー	
	エネルギーサービスを核としたソリューション提供	
スマートで活力ある社会の共創 【社会・産業の変革を促進し、九州とともに発展】	DXの推進 (スマート社会の実現等)	 
	地域の活性化 (地方創生等)	
	安心・安全で快適なまちづくり	
多様な人材の育成と活躍推進 【多様な人材が活躍し、イノベーションを生み続ける組織の構築】	人権の尊重	  
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	
	人材の確保・育成	
	安全と健康の最優先・イノベーションの推進	
ガバナンスの強化 【成長を支えるガバナンスの確立】	コーポレートガバナンスの実効性向上	 
	リスクマネジメントシステムの強化	
	コンプライアンスの徹底	
	サプライチェーンマネジメントの強化	
	情報セキュリティの確保	
	ステークホルダーエンゲージメントの充実 (ステークホルダーとの信頼構築等)	
	財務体質の改善・強化	

図-1 持続的な価値創造に向けた重要課題と主な SDG s 達成項目

iii. 発行体の環境への取組み




九州電力は、九電グループとして 2019 年 6 月に策定した「九電グループ経営ビジョン 2030」のもと、低炭素で持続可能な社会の実現に向けて、再生可能エネルギー・原子力の活用による電源の低炭素化や電化の推進に取り組んでいます。

更に 2021 年 4 月、九州電力は「九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050」を策定し、カーボンニュートラルの実現に挑戦することを宣言しました。

さらに、低・脱炭素の業界トップランナーとして社会のカーボンニュートラル実現に大きく貢献するため、2021 年 11 月、九電グループが目指す 2050 年のゴールを明確にしたうえで、バックキャストにより 2030 年の経営目標 (環境目標) を上方修正するとともに、これらの達成に向けた具体的行動計画を含む「アクションプラン」を策定しています。

これらの計画を通じて、エネルギー需給両面の脱炭素化に向け、九電グループは「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦し続け、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指すとしています。

表-3 九州電力 外部イニシアチブへの参加と取組み

外部イニシアチブ		九州電力の取組み
持続可能な開発目標 (SDGs)		経営上の重要課題として、2022年4月にマテリアリティを特定、SGDsと関連を明確にした上で経営ビジョン実現に向けた取組みを行っています。
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)		2019年6月九電グループは、気候変動対応を経営の重要課題と位置づけ、TCFD提言をリスク・機会の分析に活用するとともに、同提言の枠組みに沿った情報開示を充実させることで、ステークホルダーへの説明責任を果たします。
チャレンジ・ゼロ		「チャレンジ・ゼロ」は、が打ち出したパリ協定「脱炭素社会」の実現を目指す取組みで、参加企業・団体は、脱炭素社会に向けたイノベーションにチャレンジすることを宣言するとともに、具体的なアクションを表明するものです。九州電力が登録したチャレンジ事例は、以下の3件です。 <ul style="list-style-type: none"> ・大型車向け大容量充放電器の開発 ・電動車で1次利用したリチウムイオン電池を大規模定置用蓄電池システムにリユースする仕組みの検証 ・バイオマス混合新燃料の開発

iv. サステナブルファイナンス・フレームワークについて

九州電力は、「九電グループカーボンニュートラルビジョン2050」及び「アクションプラン」を進める上で、資源エネルギー庁が策定した「第6次エネルギー基本計画」及び「電力分野のトランジション・ロードマップ」に示された温暖化ガス排出削減目標への貢献と整合する形で、GHG排出削減に関する野心的な目標を掲げて活動を行っています。

九州電力は、このGHG排出削減に関する野心的な目標達成とトランジション活動に必要な資金調達をサステナブルファイナンスとして調達し、ファイナンスとの連動拡大による九州電力の戦略の発信力を高めるとともに、サステナブルファイナンスの基盤拡充を目指すこととしています。

九州電力は、サステナブルファイナンスを国際的に定められた枠組みに適合した形で実行するため九州電力サステナブルファイナンス・フレームワーク(以下、フレームワーク)を確立しています。

このフレームワークが具体的に参照した枠組みについては後述のⅡ項(3)に記載されています。

v. 発行体の脱炭素化に向けたトランジション戦略

(1) 国際・国/地域レベルのセクター(業種)別の戦略

図-2に資源エネルギー庁が策定した「電力分野のトランジション・ロードマップ」の中で掲げる、電力分野における脱炭素化に向けたシナリオを示します。

資源エネルギー庁2021年10月策定の「第6次エネルギー基本計画」及び2022年2月策定の「電力分野トランジション・ロードマップ」では、2050年カーボンニュートラル実現と2050年を見据えた2030年の取組みから構成されており、電力部門では、供給サイドの脱炭素を踏まえた電化・水素化等による非化石エネルギーの導入

拡大、再生可能エネルギーの主力電源化への取組、原子力、火力発電の在り方、送配電網の強化・高度化をはじめとした様々な技術を活用した排出削減を柱としています。

その中で、短・中期目標に相当する指標として、2030年には、温室効果ガス排出削減目標として2013年比46%削減を掲げ、更に野心的な目標として50%削減（2013年比）を目指としています。また、長期目標に相当する指標として2050年までにカーボンニュートラルを達成することを掲げています。

九州電力は、資源エネルギー庁の施策に基づき、エネルギー需給両面の脱炭素化に向け、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦し続け、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指しています。

電力分野の脱炭素化に向けたトランジション・ロードマップ^o

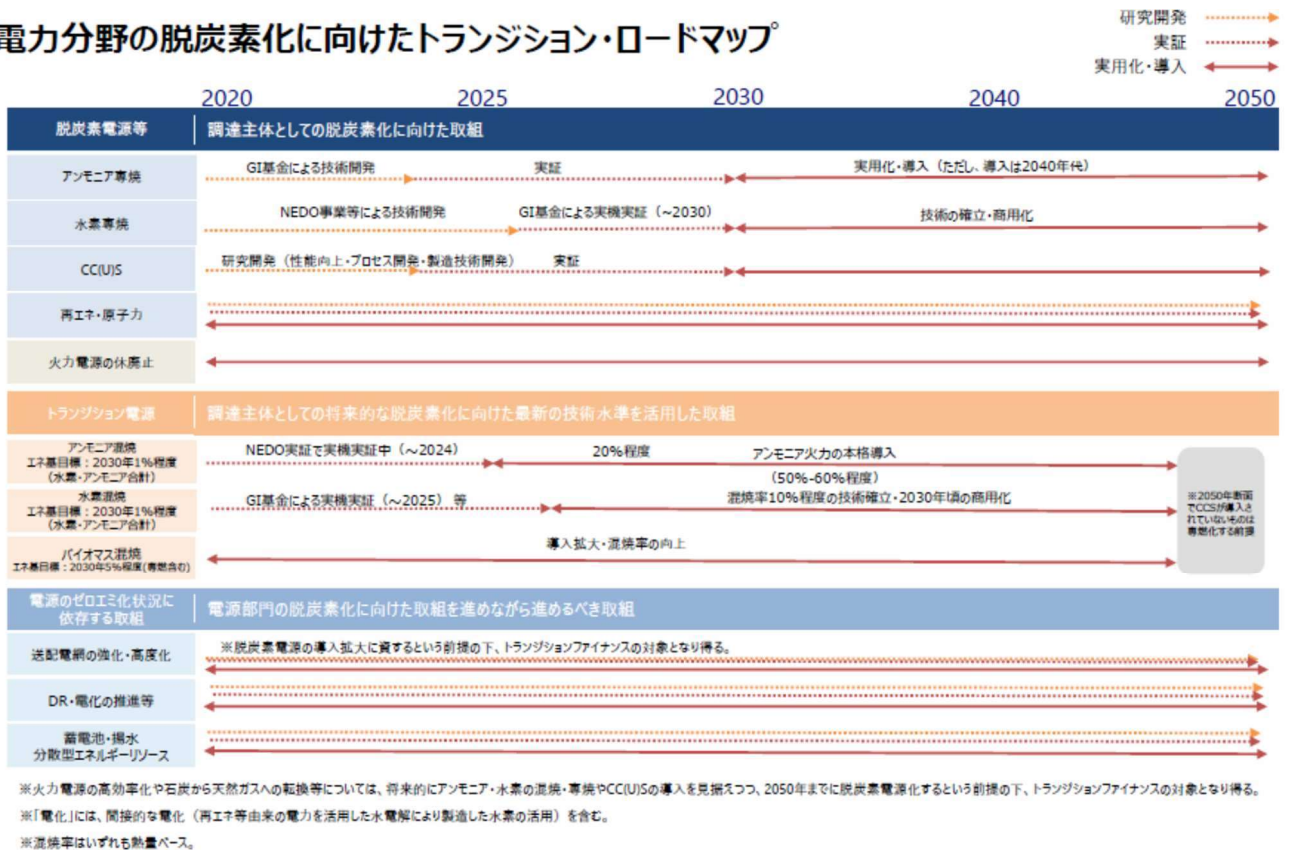


図-2 電力分野の脱炭素化に向けたトランジション・ロードマップ
 (電力分野のトランジション・ロードマップ 資源エネルギー庁、2022年2月)

		(2019年度 ⇒ 旧ミックス)	2030年度ミックス (野心的な見通し)
省エネ		(1,655万kl ⇒ 5,030万kl)	6,200万kl
最終エネルギー消費 (省エネ前)		(35,000万kl ⇒ 37,700万kl)	35,000万kl
電源構成 発電電力量: 10,650億kWh ⇒ 約9,340 億kWh程度	再エネ	(18% ⇒ 22~24%)	36~38%* ※現在取り組んでいる再生可能エネルギーの研究開発の 成果の活用・実装が進んだ場合には、38%以上の高み を目指す。
	水素・アンモニア	(0% ⇒ 0%)	1% (再エネの内訳)
	原子力	(6% ⇒ 20~22%)	20~22% 太陽光 14~16%
	LNG	(37% ⇒ 27%)	20% 風力 5%
	石炭	(32% ⇒ 26%)	19% 地熱 1%
	石油等	(7% ⇒ 3%)	2% 水力 11%
(+ 非エネルギー起源ガス・吸収源)			
温室効果ガス削減割合		(14% ⇒ 26%)	46% 更に50%の高みを目指す

図-3 第6次エネルギー基本計画 2030年度におけるエネルギー需給の見通しのポイント①
(電力分野のトランジション・ロードマップ 資源エネルギー庁、2022年2月))

(2) 発行体のトランジション戦略

九州電力では、資源エネルギー庁策定の「第6次エネルギー基本計画」に整合する、温暖化ガス排出削減目標への貢献、そして九州電力の定める「九電グループカーボンニュートラルビジョン2050」の実現に向けた活動をトランジション戦略と位置づけています。

表-4に九州電力の長期及び中期の目標と図-4に九州電力2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップを示します。九州電力は、2050年には、九州電力をはじめとするサプライチェーン全体でサプライチェーンGHG排出量(Scope 1+2+3) 実質ゼロ及び「カーボンマイナス」の実現を掲げて取り組んでいます。また、2030年には、サプライチェーンGHG排出量(Scope 1+2+3) 60%削減(2013年度比)。うち、国内事業にかかる排出量 65%削減(2013年度比)を掲げており、資源エネルギー庁が策定した「第6次エネルギー基本計画」の温室効果ガス排出削減量を上回り、カーボンニュートラルを超える「カーボンマイナス」への取組みを進めることが確認されています。

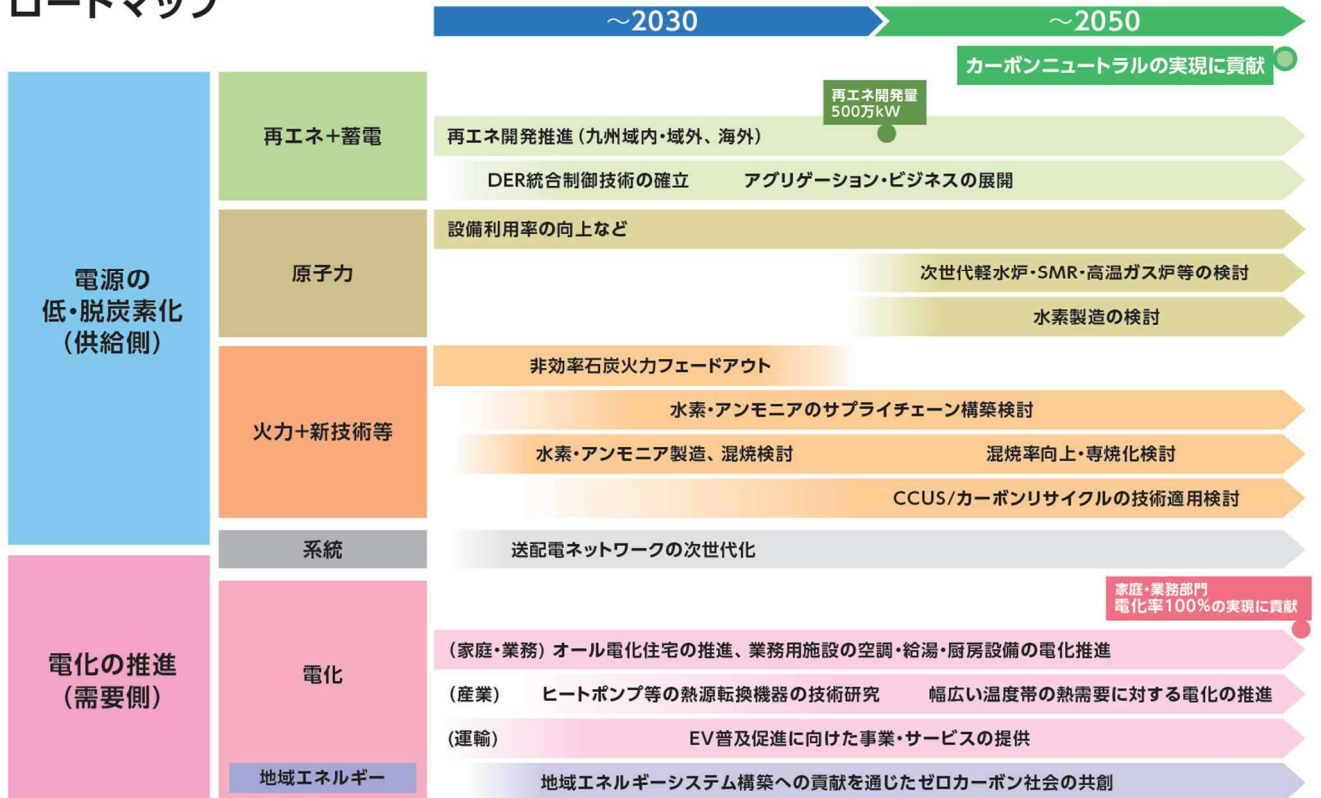
また、「九電グループカーボンニュートラルビジョン2050」の実現に向け2030年までの具体的なアクションプランが計画されています。(表-5 2030年経営目標達成に向けた2030年までのアクションプラン)

表-4 アクションプランに基づく長期及び中期の目標

2050年	<ul style="list-style-type: none"> ◆ サプライチェーンGHG排出量(Scope 1+2+3) 実質ゼロ ◆ 「カーボンマイナス」の実現 ※2050年よりできるだけ早期に実現 ◆ 九州の電化率 家庭部門100%、業務部門100%
2030年	<ul style="list-style-type: none"> ◆ サプライチェーンGHG排出量(Scope 1+2+3) 60%削減(2013年度比) うち、国内事業にかかる排出量 65%削減(2013年度比) ◆ 社会のGHG排出削減への貢献 700万トン ◆ 再エネ開発量 500万kW(国内外) ◆ 九州の電化率 家庭部門70%、業務部門60%

ロードマップ

九州電力株式会社 サステナブルファイナンス・フレームワーク セカンド・パーティ・オピニオン



(注) 本ロードマップは、国のエネルギー政策等を踏まえ、革新的技術を生み出すイノベーションと経済合理性が両立する前提のもと作成したものであり、今後の情勢変化等により前提が大幅に変更される場合は、ロードマップの見直しを適切に行います。なお、2030年度のCO2削減目標については、次期エネルギー基本計画の内容等を踏まえ、今後検討していきます。

図-4 九州電力 2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ

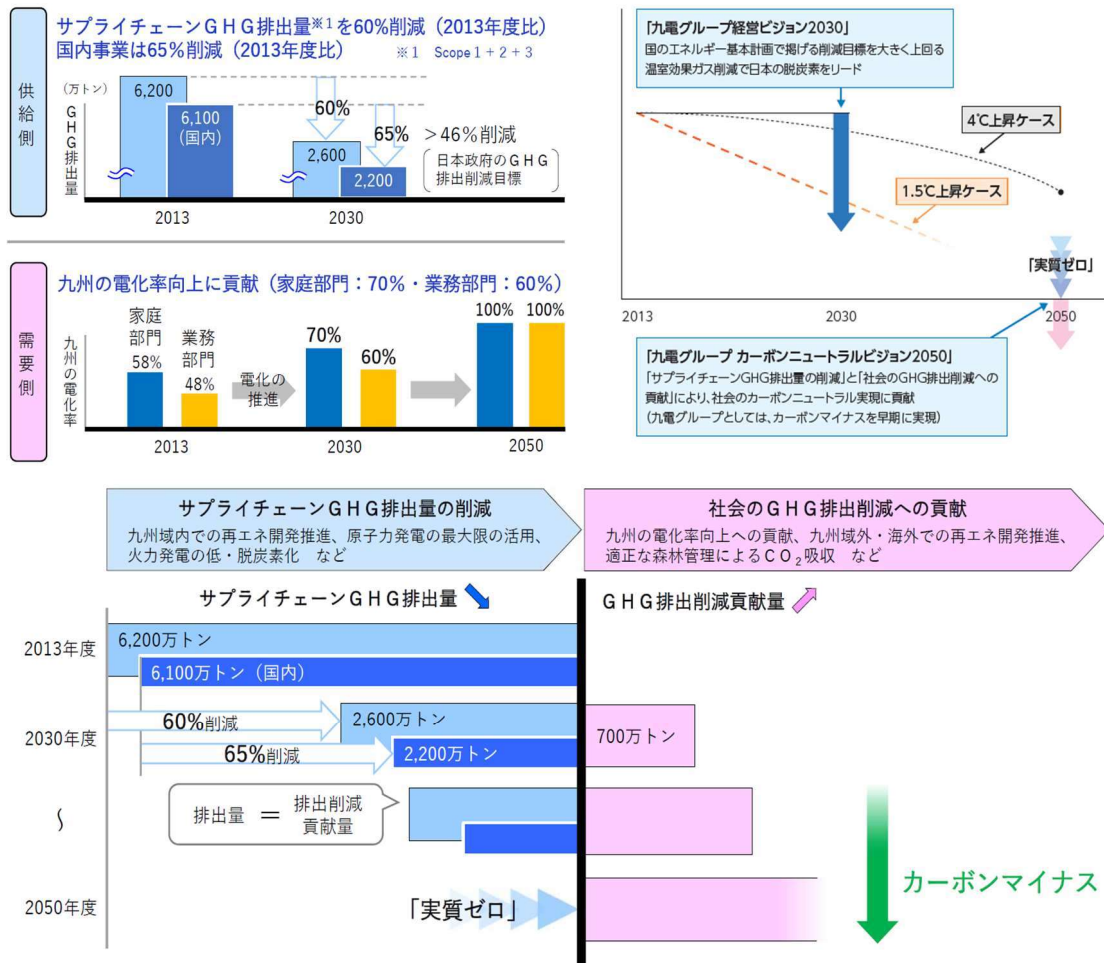
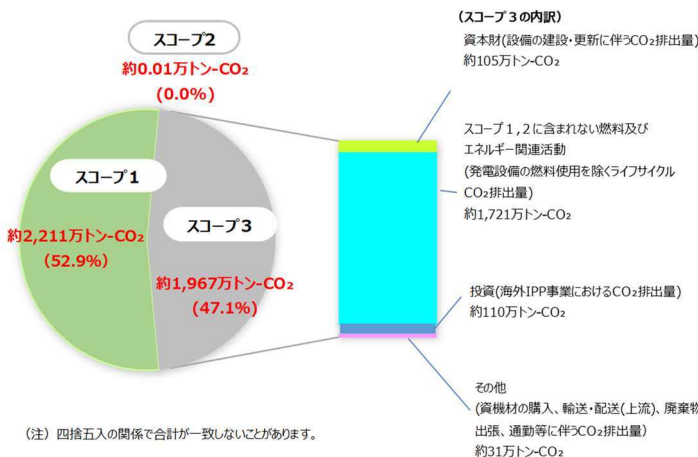


図-5 社会のカーボンニュートラル実現に向けて九電グループが目指す姿

■ サプライチェーンGHG排出量 (Scope 1、2、3)

(2020年度)



項目	九電グループの温室効果ガス排出量 (2020年度)
Scope1	2,211 万 t-CO ₂
Scope2	0.01 万 t-CO ₂
Scope3	1,967 万 t-CO ₂
合計	4,178 万 t-CO ₂

地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」及び「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.3)2017.12環境省 経済産業省」に基づき算定。
*1) 算定には「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)2021.3環境省 経済産業省」に記載の排出係数(排出原単位)を用いた。
*2) 算定には「日本における発電技術のライフサイクルCO₂排出量総合評価(総合報告:Y06)2016.7電力中央研究所」に記載の各種発電技術のLC-CO₂排出量のうち、発電燃料燃焼分以外(開投)の排出原単位を用いた。
なお、電源不明分には、排出原単位データベースの燃料調達の係数を使用して算出した。

図-6 九電グループ温室効果ガスの排出量(Scope1~3)

出典:九州電力ウェブサイト等

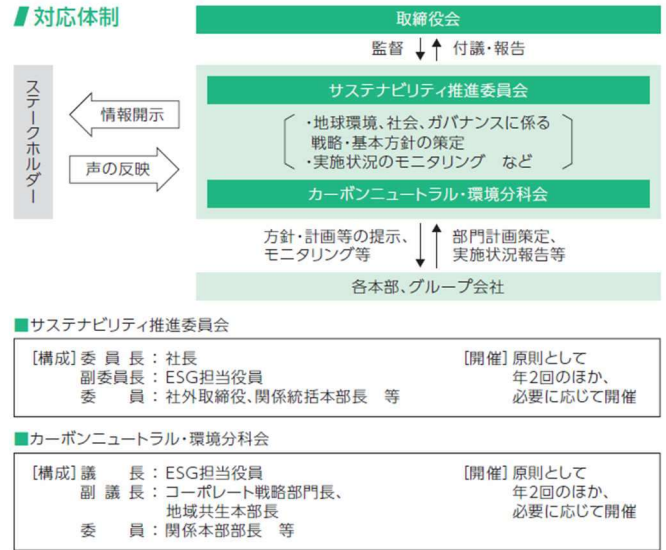
表-5 2030年経営目標達成に向けた2030年までのアクションプラン

実施事項	アクションプラン概要
再エネの主力電源化	<p>九電グループの強みである地熱や水力の開発に加え、導入ポテンシャルが大きい洋上風力やバイオマス等について、収益性も見極めながら拡大を図り、再エネの主力電源化を推進していきます。これにより、2030年に国内外での再生可能エネルギーの開発量500万kWを目指します。また、蓄電池・揚水の活用により再エネを最大限受け入れるとともに、分散型エネルギーリソースの統合制御技術を確認し、アグリゲーション・ビジネスを展開していきます。</p>
原子力の最大限の活用	<p>CO₂排出抑制面やエネルギーセキュリティ面等で総合的に優れた電源であり、電力の長期安定確保にも資する原子力については、安全性の確保を大前提に、最大限活用していきます。稼働中の発電所の最大限の活用に向けた安全・安定運転の継続に加え、設備利用率向上に向けた検討を早期に本格化していきます。</p>
火力発電の低炭素化	<p>再エネの出力変動に対する調整力として、機動性に優れるLNGコンバインドや、中間負荷対応としての設計・運用を取り入れた火力が、再エネの導入拡大に多大な貢献をしています。</p> <p>今後も、再エネ導入拡大への対応と安定供給の両立を図りつつ、高効率化や、非効率火力等の2030年までのフェードアウトに向けた対応、燃焼時にCO₂が発生しない水素・アンモニアなど発電用燃料の活用、CO₂回収技術の適用検討など、火力電源の低炭素化への取り組みを積極的に進めていきます。</p>
送配電ネットワークの高度化	<p>九州の再エネポテンシャルを最大限に活用するため、国のマスタープランを踏まえた連系線・基幹系統の整備・強化や送電容量の最大限の活用等、送配電ネットワークの広域的な運用に取り組みます。また、再エネ大量導入と電力品質維持を両立させるため、デジタル技術の活用などによる需給運用・系統安定化技術の高度化に取り組みます。</p>
九州の電化率向上への貢献	<p>環境にやさしいエネルギーと、九電グループのリソースを組み合わせ、電化のポテンシャルが大きい九州を中心に最大限の電化に挑戦し、社会全体のGHG排出削減に貢献します。</p> <p>家庭部門のオール電化や、業務部門の空調・給湯・厨房の電化を推進するなど、2050年における九州の電化率100%を目指し、2030年には家庭部門で70%、業務部門で60%の実現に貢献します。</p> <p>産業・運輸部門については、現時点で電化の推進にあたり技術的課題が多い部門ですが、技術革新の動向等も見極めつつ、最大限の電化に挑戦します。産業部門では、ヒートポンプなど熱源転換機器の技術開発を行うとともに、生産工程における幅広い温度帯の熱需要（温水、蒸気、加熱等）に対する電化に挑戦します。運輸部門では、2030年で特殊車両を除く社有車の100%EV化を目指すとともに、EVの普及促進に向けたサービス等を提供していきます。</p>
地域のカーボンニュートラルの推進	<p>地域のカーボンニュートラル推進やレジリエンス強化に向けた自治体等の協業ニーズに対し、九電グループのソリューションの提供を通じて地域・社会の課題解決に貢献し、ゼロカーボン社会を共創していきます。</p> <p>自治体との連携協定の締結、社有林の維持管理によるCO₂吸収、自治体等所有の森林資源の活用によるJ-クレジットの創出・活用、再エネ・CO₂フリープランのご提供等、地域に根差した各種取り組みを推進していきます。</p>

(3) 発行体のガバナンス(環境取り組み体制)

九州電力は、「九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050」の確実な実現をはじめとするESG（環境・社会・ガバナンス）課題全般への取組みを強化するため、2021年7月、社長を委員長とし、取締役会の監督を受ける会議体として「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。また、ESG（環境・社会・ガバナンス）の各分野における取組み全体を総括・推進する役割を担うESG担当役員を配置するとともに、コーポレート戦略部門内にESG推進専任部署を新設し、サステナビリティ経営の実践に向けた推進体制を整備しました。

サステナビリティ推進委員会では、気候変動問題を含む ESG に係る戦略・基本方針の策定や、実施状況のモニタリングが行われます。また、本委員会の下に「カーボンニュートラル・環境分科会」を設置し、カーボンニュートラルを含めた環境問題全般について、より専門的な見地から審議を行うこととしています。



発行体名称：九州電力株式会社

フレームワーク名：九州電力株式会社 サステナブルファイナンス・フレームワーク

外部レビュー機関名：DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

報告書作成日：2022年4月27日

II. スコープと目的

九州電力は DNV に サステナブルファイナンス・フレームワーク(以下、フレームワーク)及び今回実施するサステナブルファイナンスの債券発行前評価を委託しています。DNV における債券発行前評価の目的は、九州電力が、後述する基準である CTFH・CTFBG、GBP・GLP・GBGLs・GLGLs 及び SLBP・SLLP・SLLGLs に合致していることを確認するための評価を実施し、フレームワーク及び今回実施するサステナブルファイナンスの適格性についてセカンド・パーティ・オピニオンを提供することです。

DNV は独立した外部レビュー機関としてセカンド・パーティ・オピニオンの提供に際し、九州電力とは事実及び認識においていかなる利害関係も持たないことを宣言します。

また、この報告書では、サステナブルファイナンスの財務的なパフォーマンス、いかなる投資の価値、あるいは長期の環境便益に関する保証も提供されません。

グリーン・ファイナンス及び資金用途特定型トランジション・ファイナンス

* GBP を軸に記載しているが適宜ローン固有の項目に置き換える

(1) レビューのスコープ*

レビューは以下の要素について評価し、GBP の主要な 4 要素の主旨との整合性について確認されました

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の用途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの選定と評価のプロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング |

* レビューのスコープは資金用途特定型のサステナブルファイナンス(グリーン又はトランジション)に対する評価部分として適用する

* CTFH、CTFBG の 4 つの開示要素についてもレビューのスコープに含める

(2) レビュー提供者の役割 (資金用途特定型)

- | | |
|---|------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> セカンド・パーティ・オピニオン | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input type="checkbox"/> 格付け |
| <input type="checkbox"/> その他: | |

資金用途不特定型トランジション・ファイナンス

* SLBP を軸に記載しているが適宜ローン固有の項目に置き換える

(1) 債券発行時の債券の構造

- 構造のステップアップ 償還構造の変動

* 上記の何れか又はその他(寄付等)、ファイナンス実行時に資金調達者の内部プロセスに基づき個別に設定する。

(2) レビューのスコープ*

レビューは以下の要素について評価し、SLBP の主要な 5 要素の主旨との整合性について確認されました

- 以下の全要素を評価(全要素レビュー) いくつかの要素のみ評価(部分レビュー)
- KPIs の選定 債券の特性
- SPTs の測定 レポーティング
- 検証
- さらに、SLBP との整合性を確認

* レビューのスコープは資金用途不特定型のサステナブルファイナンス(トランジション)に対する評価部分として適用する

* CTFH、CTFBG の 4 つの開示要素についてもレビューのスコープに含める

(3) レビュー提供者の役割

- セカンド・パーティ・オピニオン 認証
- 検証 格付け

適用される基準

No.	基準もしくはガイドライン	発行者
1.	クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック (CTFH) ^{*1}	国際資本市場協会 (ICMA) 、2020
2.	クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針(CTFBG) ^{*1}	金融庁、経済産業省、環境省、2021
3.	グリーンボンド原則(GBP) ^{*2*3}	国際資本市場協会 (ICMA) 、2021
4.	グリーンボンドガイドライン(GBGLs) ^{*2*3}	環境省、2020
5.	グリーンローン原則 (GLP) ^{*2*3}	ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)他、2021
6.	グリーンローンガイドライン (GLGLs) ^{*2*3}	環境省、2020
7.	サステナビリティ・リンク・ローン原則 (SLLP) ^{*4}	ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)他、2021
8.	サステナビリティ・リンク・ボンド原則 (SLBP) ^{*4}	国際資本市場協会 (ICMA) 、2020
9.	サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (SLLGLs) ^{*4}	環境省、2020 * 参照

- *1 クライメート・トランジション：クライメート・トランジション（移行）は、主に発行体（資金調達者）における気候変動関連のコミットメントと実践に関する信頼性(credibility) に着目した概念である。(CTFH、CTFBG より引用)
- *2 トランジションの 4 要素を満たし、資金用途を特定したボンド/ローンとして実行する場合に満たすべき 4 つの核となる要素(調達資金の用途、プロジェクトの評価と選定プロセス、調達資金の管理、レポート等)への適合性を確認するもの(CTFBG より引用、編集)。
- *3 グリーンプロジェクトは、気候ボンドイニシアチブの気候ボンド基準のうち参照可能な技術基準を用いて適格性評価を実施した。
- *4 サステナビリティ・リンク・ローン：サステナビリティ・リンク・ローンとは、借り手による野心的な事前に設定されたサステナビリティ・パフォーマンス目標の達成への動機付けを与える、あらゆる種類のローン商品および/またはコンティンジェント・ファシリティ（ボンディング貸付枠、保証貸付枠、信用コンティンジェント・ファシリティ（ボンディング貸付枠、保証貸付枠、信用状等）である。(SLLP より引用。*SLBP についても同義として評価を行う)。なお、SLLGLs は、SLLP(2021 年)の要求事項を評価することで SLLGLs を包含することが可能という考え方に基づいているため、直接的な適用はせずに参照とする。

Ⅲ. 九州電力の責任と DNV の責任

九州電力は、DNV がレビューを実施する間に必要な情報やデータを提供しました。DNV のセカンド・パーティ・オピニオンは、独立した意見を表明するものであり、我々に提供された情報を基に、確立された基準が満たされているかどうかについて九州電力及び債券又はローンの利害関係者に情報提供することを意図しています。その業務において我々は、九州電力から提供された情報及び事実に依拠しています。DNV は、この意見表明の中で参照する選定された資産のいかなる側面に対して責任がなく、また試算、観察結果、意見又は結論が不正確である場合、それに対し責任を問われることはありません。従って DNV は、九州電力の関係者から提供されたこの評価の基礎として使用された情報やデータの何れかが正確又は完全でなかった場合においても、責任を問われないものとします。

Ⅳ. DNV 意見の基礎

DNV は、資金調達者にとってより柔軟なサステナブルファイナンス適格性評価手順（以下、「手順」）を適用するために、CTFH・CTFBG、GBP・GLP・GBGLs・GLGLs 及び SLBP・SLLP・SLLGLs の要求事項を考慮した手順を作成しました。スケジュール-2 を参照してください。この手順は CTFH・CTFBG、GBP・GLP・GBGLs・GLGLs 及び SLBP・SLLP・SLLGLs に基づくサステナブルファイナンスに適用可能です。

DNV はこの手順に基づく評価により、独立した外部レビュー機関としてセカンド・パーティ・オピニオンを提供いたします。DNV の手順は、DNV の意見表明の根拠に資する一連の適切な基準を含んでいます。意見表明の基準となるグリーン・ファイナンス、トランジション・ファイナンス及びトランジション・リンク・ファイナンスの背景にある包括的な原則は、以下の通りです。

「環境への利益をもたらす新規又は既存プロジェクトのための資本調達や投資を可能とする」

「クライメート・トランジション・ファイナンスが透明性と信頼性を持って実行されるために必要な投資の機会を提供する」

「KPI 及び SPT を通じて、(クライメート・トランジションとして)重要であり、定量的であり、事前に決定され、野心的であり、定期的に監視され、そして外部で検証することが可能な借り手の(クライメート・トランジションに関する)ESG の達成を奨励する」

DNV の手順に従って、レビュー対象であるこのサステナブルファイナンスに対する基準は、CTFH・CTFBG、GBP・GLP・GBGLs・GLGLs 及び SLBP・SLLP・SLLGLs で示される、それぞれ下記の要素にグループ分けされます。

(1) CTFH 及び CTFBG の 4 つの共通要素(開示要素)

要素1. 資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス

資金調達の目的は、資金調達者のクライメート変動戦略を可能にすることが示されるべきである。

要素2. ビジネスモデルにおける環境面の マテリアリティ (重要度)

計画されたクライメート移行経路は資金調達者のビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティに関連付けられるべきである。

要素3. 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略 (目標と経路を含む)

資金調達者のクライメート・トランジション戦略は科学的根拠を参照すべきである。

要素4. 実施の透明性

資金調達者のクライメート・トランジション戦略達成のための資金調達を目的とした資金調達方法に関連する市場関係者とのコミュニケーションでは、基礎となる投資計画(投資プログラム)の透明性を提供すべきである。

(2) GBP・GLP・GBGLs 及び GLGLs の4つの共通要素

要素1. 調達資金の用途

調達資金の用途の基準は、資金用途を特定したグリーン/トランジション・ファイナンスの資金調達者がグリーン/トランジション・ファイナンスにより調達した資金を適格プロジェクトに使わなければならない、という要求事項によって定められています。適格プロジェクトは、明確な環境改善効果を提供するものです。

要素2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

プロジェクトの評価及び選定の基準は、グリーン/トランジション・ファイナンスの資金調達者が、グリーン/トランジション・ファイナンス調達資金を用途とする投資の適格性を判断する際に従うプロセスの概要を示さなければならない、また、プロジェクトが目的に対する影響をどのように考慮しているかの概要を示さなければならない、という要求事項によって定められています。

要素3. 調達資金の管理

調達資金の管理の基準は、グリーン/トランジション・ファイナンスが資金調達者によって追跡管理されなければならないこと、また、必要な場合には、区別されたポートフォリオを構築し、未充当資金がどのように扱われるか公表するという観点で作成されなければならないことが、要求事項によって定められています。

要素4. レポーティング

レポーティングの基準は、債券及びローンへの投資家及び貸し手に対して、少なくとも、資金の充当状況及び可能な場合には定量的もしくは定性的かつ適切なパフォーマンス指標を用いたサステナビリティレポートを発行する、という推奨事項によって定められています。

* GLGLs ではローン固有の要素に対する要求事項(内部レビュー)が定められています。これはグリーンローンの要求事項のチェックの中で確認されます。

(3) **SLBP、SLLP の 5 つの要素**^{*1} * 必要に応じ、サステナビリティをトランジションとして読み替えることとします。

要素1. 重要業績評価指標 (KPIs) の選定

サステナビリティ・リンク・ファイナンスの資金調達者は、サステナビリティ戦略に示されている包括的なサステナビリティ目標と、その目標がどのように SPTs 案と連携するかを（貸し手に）明確に伝える必要がある。KPI は信頼性が高く、資金調達者の核となるサステナビリティとビジネス戦略にとって重要であり、産業セクターの関連する ESG の課題に対応し、組織の管理下に置かれるべきである。

要素2. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)の測定

SPTs は野心的かつ有意義であり、現実的なものとすべきである。SPTs は、誠意をもって設定され、かつ、事前に設定したパフォーマンス・ターゲットのベンチマークに関連するサステナビリティの改善に基づき設定されるべきである。

要素3. ファイナンスの特性

ファイナンスには、選択された KPI に関し、事前に設定した SPTs を達成した場合（もしくは達成しない場合）の、財務的および/または構造的な特性を含めるべきである。ファイナンスに関連する文書では、KPI と SPT の定義、SLB および SLL の財務的および/または構造的な特性の潜在的な変化についての記載が要求されます。SPT が十分に計算または観察できない場合に備え、何らかの予備の代替案が説明されるべきである。

要素4. レポーティング

資金調達者は、選定した KPI のパフォーマンスに関する最新情報、および SPT に対するパフォーマンス、および関連する影響と、ファイナンスの財務的および/または構造的な特性に対するそのような影響のタイミングの概要を示す検証レポート（要素 5 を参照）を公開し、すぐに利用でき、簡単にアクセスできるようにすべきである。そのような情報は、ファイナンスに参加している期間、投資家または貸し手に少なくとも年に 1 回開示すべきである。

要素5. 検証

資金調達者は、SPT に対する達成状況（パフォーマンス）を、少なくとも年に 1 回、関連する専門知識を有し、資格を有する第三者機関の検証を受けなければならない。SPTs に対する達成状況（パフォーマンス）の検証結果は、公開されるべきである。

*1 : サステナビリティ・リンク・ファイナンス DNV 評価手順は、SLBP(2020 年)/SLLP(2021 年)を基に設定された 5 つの要求事項で構成されており、SLLGLs を包含しています。これは、SLLGLs が SLLP(2019 年)との整合性に配慮して作成されており、その後改訂された SLLP(2021 年)では、SLLP(2019 年)の要求事項を踏襲しつつ内容の追加/見直し等が行われた基準であることから、SLBP(2020 年)/SLLP(2021 年)の要求事項を評価することで SLLGLs を包含することが可能という考えに基づいています。

V. 評価作業

DNV の評価作業は、発行体によって誠実に情報提供されたという理解に基づいた、利用可能な情報を用いた包括的なレビューで構成されています。DNV は、提供された情報の正確性をチェックするための監査やその他試験等を実施していません。DNV の意見を形成する評価作業には、以下が含まれます。

i. 資金調達前アセスメント (サステナブルファイナンス・フレームワーク アセスメント)

- この評価に資する上述及びスケジュール-2 に関し、サステナブルファイナンスへの適用を目的とした資金調達者特有の評価手順の作成。
- この九州電力のサステナブルファイナンスに関して資金調達者より提供された根拠文書の評価、及び包括的なデスクトップ調査による補足的評価。これらのチェックでは、最新のベストプラクティス及び標準方法論を参照。
- 資金調達者との協議及び、関連する文書管理のレビュー。
- 基準の各要素に対する観察結果の文書作成。

ii. 資金調達後アセスメント (*この報告書には含まれません)

- 資金調達者の管理者へのインタビュー及び関連する文書管理の評価(又は検証)。
- 現地調査及び検査 (必要な場合)。
- 発行後アセスメント結果の文書作成。

VI. 観察結果と DNV の意見

DNV の観察結果と意見は概要は、以下の(1)、(2)及び(3)に記載の通りです。

(1)として、CTF-1～4 にサステナブルファイナンスで適用するクライメート・トランジション・ファイナンスとしての、CTFH・CTFBG の開示要素に対する観察結果と DNV の意見を示します。

詳細は、スケジュール-2 を参照してください。

(2)として GBP/GLP-1～4 として、GBP・GBGLs ・GLP 及び GLGLs の共通する 4 つの要素に対する観察結果と DNV の意見を示します。

(3)として、SLBP/SLLP1～5 にサステナブルファイナンスで適用するサステナビリティ(トランジション)・リンク・ファイナンス^{*1}としての、SLBP、SLLP 及び SLLGLs の要求事項に対する要求事項に対する観察結果と DNV の意見を示します。

詳細は、スケジュール-3 を参照してください。

*1：将来のトランジション目標の達成状況に連動する財務的・構造的に変化の可能性のあるローン

(1) CTFH、CTFBG の共通の 4 つの要素(開示要素)に対する観察結果と DNV の意見

CTF-1. 資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス

- 九州電力は 2021 年 4 月に「九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050」及び「アクションプラン」を策定しています。また、九電グループの経営戦略と ESG（環境・社会・ガバナンス）への取組みは一体不可分となっており、「九電グループ経営ビジョン 2030」の戦略はそれぞれ ESG と紐づいています。また、2030 年、2050 年までの中長期目標及び「2050 年カーボンニュートラルに向けたロードマップ」としてトランジション戦略及び経路/軌道を示しています。
- DNV は、九州電力によって定量化された科学的根拠に基づき、九州電力の目標がパリ協定の目標を整合しているという点において、レビューを行い、確認しました。
- 九州電力のトランジション戦略は、TCFD のシナリオ分析から得られた結果と資源エネルギー庁の策定した環境目標が取り込まれています。
- 九州電力は、トランジション戦略を経営レベルで推進するための体制及び仕組みを構築しています。
- 九州電力では、事業活動を通じて社会に対して与えるマイナスの影響(負の外部効果)を最小化しながら、ESG 及び SDGs への貢献を明確にしています。
- DNV はフレームワーク、九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050 及び実施計画の評価に基づき、それらが九州電力のトランジション戦略とよく整合していることを確認しました。DNV はトランジション戦略に基づく実施計画が信頼されるものであり、野心的であり、達成可能であることを確認しました。

CTF-2. ビジネスモデルにおける環境面の マテリアリティ（重要度）

- 九州電力のトランジションへの取組みは、自社の事業活動からの排出削減(Scope1,2)のみならず、Scope3 の削減に資する活動が含まれています。これは、日本の様々な脱炭素化に向けた計画や戦略の中で示される重要な取組みとして、供給サイド及び需要サイドのカーボンニュートラルの実現に貢献するものです。つまり、九州電力のトランジションへの取組みは、2050 年カーボンニュートラル実現へ挑戦するエネルギー事業者として自社を含む社会全体のトランジションを直接的に支援するものです。

- 九州電力のロードマップは資源エネルギー庁の策定する「第6次エネルギー基本計画」及び電力ロードマップともよく整合しており、それらの具体的な実行計画と目標は、最適解と更なる向上を可能にしなければならない、という絶対的な意味において、設定されて、定量化されています。
- DNVは九州電力のトランジション戦略を実行するための計画が、九州電力の中核事業の活動、かつ社会全体のCO₂削減に資する活動と密接に関連しており、社会全体の環境面に貢献すると共に、九州電力のビジネスの推進を支援するものであることを確認しました。九州電力の計画されたトランジション戦略及びトランジション経路は、九州電力が、GRIスタンダード^{*1}ISO26000、TCFD等を活用したマテリアリティに関連付けられるものであり、質的及び量的な観点から重要な環境改善効果(インパクト)に資するものです。

*1: グローバル・レポーティング・イニチアチブが策定したESGに関連する報告や管理、分析の手法を提供する国際標準

CTF-3. 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略（目標と経路を含む）

- 九州電力は、科学的根拠に基づいたパリ協定と整合するトランジション計画と、資源エネルギー庁の目標と整合するトランジション軌道を設定しています。
- DNVは、九州電力のトランジション戦略が所定の前提条件に基づく一貫した測定手法に基づき絶対値又は比率として定量化されていることを確認しました。
- 九州電力のトランジション戦略は、資源エネルギー庁の目標を上回る中期目標(2030年)及び長期目標(2050年)をマイルストーンとして構築されていることを確認しました。

2050年	<ul style="list-style-type: none"> ◆ サプライチェーンGHG排出量 (Scope 1+2+3) 実質ゼロ ◆ 「カーボンマイナス」の実現 ※2050年よりできるだけ早期に実現 ◆ 九州の電化率 家庭部門 100%、業務部門 100%
2030年	<ul style="list-style-type: none"> ◆ サプライチェーンGHG排出量 (Scope 1+2+3) 60%削減 (2013年度比) うち、国内事業にかかる排出量 65%削減 (2013年度比) ◆ 社会のGHG排出削減への貢献 700万トン ◆ 再エネ開発量 500万kW (国内外) ◆ 九州の電化率 家庭部門 70%、業務部門 60%

CTF-4. 実施の透明性

- DNVは九州電力のトランジション戦略に関連する投資及び展開計画について、将来的な投資、支出への合意形成が含まれていることを確認しました。具体的な例として、電源の低・脱炭素化に向けた投資総額として、今後5年間(2021~2025年度累計)において約5,000億円と計画しており、そのうち再エネ関係投資を約2,500億円と見込んでいます。
- DNVはまた、フレームワーク及び九電グループカーボンニュートラルビジョン2050をレビューし、実行の透明性が高いこと、そして九州電力によって実行の妥当性について説明され、また、合意されていることを確認しました。

(2) GBP・GBGLs 及び GLP・GLGLs の共通する 4 つの要素に対する観察結果と DNV の意見

* 資金用途を特定するサステナブルファイナンスの基準としての 4 つの要素であり、下記一部グリーンボンド/ローンと表記されるものはサステナブルファイナンス(ボンド/ローン)として読み替えることができます。

GBP/GLP-1. 調達資金の用途

九州電力は、調達資金の用途の適格クライテリアを、トランジション戦略及び関連する枠組み(CTF-H、CTF-BG)の要求事項に合致するプロジェクトをグリーン/トランジションプロジェクトとして定義しています。

表-6 にグリーン/トランジション・ファイナンス適格プロジェクト区分を示します。

表-6 九州電力 カーボンニュートラル実現に向けた主要な取り組み
(グリーン/トランジション・ファイナンス・候補プロジェクト)

適格クライテリア		プロジェクト概要
電源の低・脱炭素化	再生可能エネルギー	地熱・水力・太陽光・風力・バイオマスの開発、建設、運営、改修等にかかる投資
		蓄電池・揚水発電の開発等や、これらを活用した分散型エネルギーリソースの統合制御技術の確立及びアグリゲーションビジネスの展開にかかる投資
	原子力発電*	既設原子力発電所の安全・安定運転の継続に向けた投資
	火力発電	非効率火力の休廃止にかかる投資
		高効率火力発電所の新規建設にかかる投資
水素・アンモニア・バイオマス等の混焼や CO ₂ 回収技術 (CCUS) の活用に向けた研究開発・設備導入等にかかる投資		
	カーボンフリー燃料 (水素・アンモニア) のサプライチェーン構築にかかる投資	
電化の推進	送配電ネットワーク	再エネ拡大等に資する、連系線・基幹系統の整備・強化にかかる投資
	九州の電化率向上	ネットワーク利用率向上に向けた、需給運用・系統安定化技術の高度化にかかる投資
	地域のカーボンニュートラル推進	オール電化・ヒートポンプ等の電化率向上に資する商品・サービス等の販売促進にかかる投資・支出や、EV 車 (社有車) の導入及び EV 関連事業にかかる投資
	社有林の維持費用、カーボンプレジット (J-クレジット) の買い取り費用等、地域のカーボンニュートラル促進に資する各種取り組みにかかる投資	

* 原子力発電については、各種基準やロードマップにおいて適格性評価基準の検討が進められています。国内外の動向等にも注視し、今後の資金用途として含めることを検討します。

DNV は九州電力がグリーン/トランジション・ファイナンスにより調達した資金全額のうち、経費を除く手取り金の全てを九州電力のトランジション戦略を実行するための投資計画に合致するグリーン/トランジション適格プロジェクトの設備投資、業務費や運営費、出資、研究開発関連費用等として、新規投資及びリファイナンスとして充当される計画であることを確認しました。

これらは、CTFH・CTFBG、GBP・GLP・GLP・GLGLs など例示される代表的な大幅な温室効果ガスの削減をもたらすプロジェクトや、事業変革に資するカーボンニュートラル実現に向けたプロジェクトを直接的、間接的に支援するプロジェクトであり、また資源エネルギー庁の電力ロードマップに整合し、その目標達成に貢献するプロジェクトです。これらのプロジェクトは、グリーン又はトランジションプロジェクトとして求められる基準を満たすことや、トランジション戦略に対し明確な環境改善効果をもたらすことが評価されており、SDGs への寄与が期待されます。これらのプロセスは、GBP/GLP-1 に合致するものです。

GBP/GLP-2. プロジェクトの評価と選定プロセス

九州電力は、グリーン/トランジションプロジェクトが、グリーン又はトランジションプロジェクトとして求められる基準を満たし、トランジション戦略の達成に資するプロジェクトであることに加え、予めフレームワークで定めた下記(<確認事項>)を確認します。具体的には、発行体の経理担当部門及び社内関係部門において、適切な所定のプロセスを経て評価及び選定します。

これらのプロセスは、九州電力の内部文書として確立されており、DNV は、適切なプロセスに基づいて実行される計画であることを確認しました。

また、DNV は、九州電力の実施するグリーン/トランジションプロジェクトが、発行体の経営方針、環境方針に合致し、またトランジション戦略、目標及び経路と整合していることを確認しました。

<確認事項>

各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり対象設備、案件において設置国・地域・自治体で求められる設備認定・許認可の取得及び環境アセスメントの手続き等が適正であることを確認する。

評価及び選定

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体の環境貢献目標の達成に合致していること | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトが定義された適格カテゴリーに適合していることを示した文書化されたプロセスにより評価及び選定されていること |
| <input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンドの調達資金の使途として適格なプロジェクトであり、透明性が確保されていること | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト実行に伴う潜在的な ESG リスクを特定し、管理していることを文書化されたプロセスにより評価及び選定されていること |
| <input checked="" type="checkbox"/> 公表されている基準要旨に基づきプロジェクトの評価と選定が行われていること(参照可能な基準の存在するグリーンプロジェクト) | <input type="checkbox"/> (具体的に記載): |

責任に関する情報及び説明責任

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 外部機関による助言若しくは検証による評価/選定基準 | <input checked="" type="checkbox"/> 組織内部での評価 |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載): | |

GBP/GLP-3. 調達資金の管理

DNV は、九州電力がグリーン/トランジション・ファイナンスの調達から償還/弁済までの期間、どのように資金を追跡管理するかについて確認しました。九州電力が、グリーン/トランジション・ファイナンスによる調達資金に関して経理担当部門において、九州電力の内部管理手順に基づき適格プロジェクトにかかる支出を管理し、資金の充当額及び未充当額を追跡します。また、調達資金の管理については、専用の帳簿を作成し、管理します。未充当資金がある場合には、現金又は現金同等物にて管理します。

調達資金の追跡管理:

- グリーンボンドにより調達された資金のうち充当を計画している一部若しくは全ての資金は、発行体により体系的に区別若しくは追跡管理される
- 未充当資金の一時的な投資の種類、予定が開示されている
- その他 (具体的に記載):未充当資金は現金又は現金同等物にて管理される

追加的な開示情報:

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 新規投資のみに充当 | <input checked="" type="checkbox"/> 既存及び新規投資の両方に充当 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 個別(プロジェクト)の支出に充当 | <input type="checkbox"/> ポートフォリオの支出に充当 |
| <input type="checkbox"/> 未充当資金のポートフォリオを開示 | <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に記載): 関連会社・子会社を通じた充当が含まれる。 |

GBP/GLP-4. レポーティング

DNV は、グリーン/トランジション・ファイナンスによる調達資金の全額が充当されるまでの期間、守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて、調達資金の充当状況及び環境改善効果として九州電力が定めた内容について、統合報告書又は九州電力のウェブサイトにて年次で開示する予定であることを確認しました。

<資金充当状況のレポーティング>

- 充当金額
- 未充当金の残高及び運用方法
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）

ファイナンス期間中、資金充当状況に重大な変化があった場合には、その旨開示する予定です。

<環境改善効果：インパクト・レポーティング>

インパクト・レポーティングに際しては、表-7 に例示された内容の全てまたは一部を開示する予定ですが、資金充当対象となる適格プロジェクトに応じて変更することがあります。なお、環境改善効果については、可能な限り CO₂ 排出削減量等の定量的な開示を目指すものの、適格プロジェクトの状況や性質により定量的な開示が困難な場合、定性的な開示を実施することがあります。

表-7 インパクト・レポーティングの一例

適格クライテリア		インパクト・レポーティングの一例
電源の低・脱炭素化	再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの概要 ・再生可能エネルギー種別の設備容量 (MW) ・再生可能エネルギー種別の年間 CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/y)
	原子力発電	<ul style="list-style-type: none"> ・当該原子力発電所の設備容量 (MW) ・当該原子力発電所の年間 CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/y)
	火力発電	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの概要 ・発電所の概要 (設備容量 (MW)、運開年、性能・効率等) ・年間 CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/y)
	送配電ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの概要 ・送配電にかかる設備投資の状況等
電化の推進	九州の電化率向上	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの概要 ・年間 CO₂ 排出削減貢献量 (t- CO₂/y)
	地域のカーボンニュートラル推進	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの概要 ・年間 CO₂ 排出削減貢献量 (t- CO₂/y)

参考 表-8 環境改善効果の算定方法の例
(今回発行予定のグリーン/トランジション・ファイナンス 対象プロジェクト)

No.	区分	適格クライテリア/プロジェクト 環境改善効果算定方法	
		適格クライテリア/プロジェクト	環境改善効果
01	火力 発電	<p>電源の低・脱炭素化 火力発電/ひびき発電所</p> <p><プロジェクト概要> LNGを燃料とした最新鋭のガスタービンコン バインドサイクル発電方式を採用(62万 kW×1基、熱効率64%(低位発熱 量))。建設予定地は、福岡県北九州市。 2025年度末営業運転開始予定。</p>	<p>環境改善効果(指標) : 九州電力の火力発電全体と 比較した場合のCO₂削減量</p> <p>算出方法 : ひびき想定発電量×(九州電力の火力 発電全体の排出係数単純平均—ひびき発電所想定 排出係数)</p> <p>環境改善効果(想定値) : 約89万t-CO₂/年</p>

資金充当状況に関する報告事項:

- | | |
|--------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> プロジェクト単位 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトポートフォリオ単位 |
| <input type="checkbox"/> 関連する個々の債券単位 | <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載): |

報告される情報:

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 資金充当額 | <input type="checkbox"/> 投資総額のうちグリーンボンドにより充当された額割合 |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載): | |

頻度:

- | | |
|--|-------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 毎年 | <input type="checkbox"/> 半年ごと |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載): | |

インパクトレポート (環境改善効果) :

- | | |
|--------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> プロジェクト単位 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトポートフォリオ単位 |
| <input type="checkbox"/> 関連する個々の債券単位 | <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載): |

頻度:

- | | |
|--|-------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 毎年 | <input type="checkbox"/> 半年ごと |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載): | |

報告される情報 (予測される効果、若しくは発行後):

- | | |
|---|-----------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> GHG 排出量/削減量 | <input type="checkbox"/> エネルギー削減量 |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他の ESG 評価項目(具体的に記載):
設備の設置完了、規模、運開年等 | |

開示方法

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 財務報告書に記載(統合報告書) | <input type="checkbox"/> サステナビリティレポートに記載 |
| <input type="checkbox"/> 臨時報告書に記載 | <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に記載): ウェブサイトで開示 |
| <input type="checkbox"/> レビュー済報告書に記載(この場合は、外部レビューの対象となった報告項目を具体的に記載): | |

(3) SLBP/SLLP の 5 つの要求事項^{*1} に対する観察結果と DNV の意見 *1 : SLLGLs を包含する**SLBP/SLLP-1 重要業績評価指標 (KPIs) の選定**

- DNV は、九州電力のサステナビリティに関連する KPI をレビューし、選択した KPI が重要であり、九州電力の中核となるトランジション戦略およびサステナビリティ経営に関連していることを確認しました。
- 表-2 九州電力 トランジション・リンク・ファイナンスの KPIs と SPTs で示す、九州電力が定める環境面でのサステナビリティ(トランジション)に関する 3 つの KPI(サプライチェーン GHG 排出量、サプライチェーン GHG 排出量 (国内事業) 及び再エネ開発量)は、エネルギー事業者として九州電力が掲げる「カーボンニュートラルの実現」、「電源の低・脱炭素化」に向けた包括的なトランジション (サステナビリティ) 戦略において重要な指標です。
- 九州電力において重要となる KPI は、「カーボンニュートラルの実現」「電源の低・脱炭素化」に向けたサプライチェーンの GHG 排出量の削減です。国内では GHG 排出量の約 40%が電力由来の間接排出を占めており、九州電力がサプライチェーンの GHG 排出量を KPI として選択することは十分に適切です。これは、「九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050」で掲げる「電源の低・脱炭素化」の中核となる KPI として位置づけられています。
- 同様に再エネ開発量 (設備容量) は、「電源の低・脱炭素化」に直結しサプライチェーン GHG 排出量の削減に貢献する主要な KPI です。
- 九州電力が選択した KPI は、資源エネルギー庁策定の「第 6 次エネルギー基本計画」や「電力分野におけるトランジション・ロードマップ」に整合的であり、比較可能な指標として KPI が適切に設定されていることを DNV は確認しました。
- DNV は、九州電力のエネルギー事業者としてのビジネス戦略の観点から、カーボンニュートラルの実現に向けた「九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050」で掲げる「電源の低・脱炭素化」と密接に関連している KPI への取組が、九州電力の目指す「低・脱炭素のトップランナーとして、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指す」に貢献し、既存及び新規のゼロエミッション電源 (再生可能エネルギー等)の最大限活用による収益拡大の重要な推進力になると考えます。また、KPI は「九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050」の実現とサステナビリティ経営に関わる目標と九州電力のビジネス戦略の両立に貢献すると考えられます。
- DNV は、KPI としての GHG 排出量は一貫した手法 (GHG 排出プロトコル) に基づいて測定可能であり、外部検証可能であり、外部参照に対してベンチマークを行うことができると結論付けています。DNV は、サプライチェーンの GHG 排出量がロバストで信頼性の高い指標であると結論付けています。
- 資源エネルギー庁が策定した「第 6 次エネルギー基本計画」では、2050 年にカーボンニュートラル実現に向けて 2013 年度を基準とし 2030 年度に国内の GHG 排出量を 46%削減することを表明しています。これらの GHG 排出量削減目標は、九州電力の野心性を評価する外部参照として使用できます。
- DNV は、九州電力によって選択された KPI が明確な評価スコープと計算方法を提供することを確認しました。詳細は、スケジュール-2 を参照して下さい。

選定した KPIs のリスト

選定した KPI のリスト

- ✓ KPI1 : サプライチェーン GHG 排出量
- ✓ KPI2 : サプライチェーン GHG 排出量 (国内事業)
- ✓ KPI3 : 再エネ開発量 (設備容量)

定義、スコープ及びパラメータ

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 選定した各 KPI の明確な定義 | <input checked="" type="checkbox"/> 明確な計算方法 |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

選定した KPIs の関連性、ロバスト性(頑健性)及び信頼性

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 選定された KPIs 発行体の持続可能性と事業戦略に関連性があり、中核的で重要であると証明されている | <input checked="" type="checkbox"/> KPIs が外部検証可能であるという証拠 |
| <input checked="" type="checkbox"/> KPIs は一貫した方法に基づいて測定可能又は定量可能であることが証明されている | <input checked="" type="checkbox"/> KPIs はベンチマークされることが可能であるという証拠 |
| | <input type="checkbox"/> その他 |

SLBP/SLLP-2 サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)の測定

- DNV は、表-2 で示す SPTs が「九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050」で掲げる「電源の低・脱炭素化」で定められるサプライチェーンの GHG 排出量削減をサポートしているという観点及び、資源エネルギー庁が策定した目標を超える目標であること、さらに具体的な計画が内在していることを確認しており、野心的、現実的かつ有意義であることを確認しました。また、SPT の達成が、九州電力としてのカーボンニュートラルの実現に向けた取組みと一致していることを確認しました。
- DNV に提供された「九電グループ カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」と九州電力から提供された情報に基づき、DNV は、SPT が現実的であり、計画が実行可能であり、フレームワークで概説されている SPT 目標を達成できる見込みがあると結論付けました。
- 九州電力が設定する 2013 年度を基準とした 2030 年までのサプライチェーンの GHG 排出量 60% (SPT1)、サプライチェーンの GHG 排出量 65%削減 (国内事業) (SPT2) は、資源エネルギー庁が策定した「第 6 次エネルギー基本計画」の目標である GHG 排出量 46%削減よりも野心的であり、“従来通りの事業(Business as Usual)”を超えます。
- また、再エネ開発 (SPT3) はサプライチェーンGHG排出削減に密接に関連するトランジションへの取組です。SPT3(2030年に500万kW)は、九州電力の過去3年間の実績(2019年度：約220万kW、2020年度：約230万kW、2021年度：約250万kW)と比較すると大幅な積み増しであり、これまでを超える開発の加速及び拡大が必要です。これは、リンク・ファイナンスで求められる、直近のパフォーマンス水準に基づき定量的に設定された、“従来通りの事業 (Business as Usual) ”を超える野心的な目標です。
- DNV は、九州電力により設定された SPT が KPI の改善に紐づいていることを確認しました。九州電力の KPI/SPT への取組は、九州電力のトランジション (サステナビリティ) 戦略への実行の推進力になることが期待されます。
- DNV は、SPT 目標設定のプロセスがベンチマークアプローチの適切な組み合わせに基づいていることを確認しました。
 - フレームワークが 2019 年までの九州電力の実績に基づき適切なデータ及び実績に基づく KPI の情報により、2030 年までの目標設定が指針として示されていること。
 - 概説されている SPT が、資源エネルギー庁が策定した目標の SPT を超えており、資源エネルギー庁が用いる GHG 排出量削減プロトコルから算出された手法と整合していること。また、九州電力の直近のパフォーマンス水準に基づき、GHG 排出量削減と密接に関連する項目として SPT 目標設定が野心的であることが評価されていること。
 - DNV は、SPT が資源エネルギー庁策定の GHG 排出量削減目標と適切な関連性があると結論付けています。また、このフレームワークは、パリ協定の目標達成と整合する国の指針と整合していること。九州電力が「九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050」の実現に向けた 3 つの KPI/SPT とそれぞれのアクションプランでサポートされます。ここには資源エネルギー庁が定めた目標や最善の技術(Best Available Technology)あるいはその他の近い技術が含まれていること。
- DNV は、SPT 目標設定が以下の通り、適切に開示されていることを確認しました。
 - SPT 達成のタイムラインは、2030 年までとしています。設定した SPT は、トリガー判定に至るまでの途中経過は 2013 年から 2030 年の線形補間等による SPT を目安としていること。

- GHG 排出量削減に関する SPT の基準年は 2013 年です。これは資源エネルギー庁が設定する基準年(2013 年)と整合していること。
- フレームワーク、アクションプラン及び 2050 年カーボンニュートラルに向けたロードマップを通じて、GHG 排出量削減及び再エネ開発量の進捗状況がどのように達成されるかについて詳細に説明されていること。

表-2(再掲) 九州電力 トランジション・リンク・ファイナンスの KPIs と SPTs

(特定のトランジション・リンク・ファイナンスでは下記の KPIs と SPTs の何れか又は複数を選定されます)

KPI s	SPTs
KPI1 : サプライチェーン GHG 排出量	SPT1 : 2030 年に 60%削減 (2013 年度比)
KPI2 : サプライチェーン GHG 排出量 (国内事業)	SPT2 : 2030 年に 65%削減 (2013 年度比)
KPI3 : 再エネ開発量 (設備容量)	SPT3 : 2030 年に 500 万 kW (国内外)
KPIs の説明	SPTs の説明
<p>各 KPI は、九州電力のマテリアリティに密接に関連する項目が設定されています。</p> <p><u>KPI1 及び KPI2 : サプライチェーン GHG 排出量</u> 九州電力の供給側における「電源の低・脱炭素化」の中核となる KPI であり、GHG プロトコルに基づき定量的かつ継続的に測定可能です。</p> <p><u>KPI3 : 再エネ開発量</u> 「電源の低・脱炭素化」に直結しサプライチェーン GHG 排出量削減に貢献する主要な KPI です。</p>	<p>各 SPT は、アクションプランにおける目標数値を参照し、九州電力の移行戦略と連動した数値が設定されています。</p> <p><u>SPT1 及び SPT2 : サプライチェーン GHG 排出量</u> 九州電力のサプライチェーン GHG 排出量削減目標は、日本の 2030 年度目標である 46%削減を大きく上回る野心的な目標です。</p> <p><u>SPT3 : 再エネ開発量</u> 再エネ開発は SPT1 及び SPT2 に密接に関連するトランジションへの取組です。SPT3(2030年に500万kW)は、九州電力の過去3年間の実績(2019年度：約220万kW、2020年度：約230万kW、2021年度：約250万kW)と比較すると大幅な積み増しであり、これまでを超える開発の加速及び拡大が必要です。これは、リンク・ファイナンスで求められる、直近のパフォーマンス水準に基づき定量的に設定された、Business As Usualを超える野心的な目標です。</p> <p>トリガー事象となる SPTs は、基準年である 2013 年又は 2019 年の実績と 2030 年までの目標の線形補間等にて設定する、又は今後の詳細計画が立案された場合には、個別に設定する場合があります。</p>

(SPTs の)合理性と、野心度合い

- | | | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> | SPTs が大幅な改善をもたらすことの証拠 | <input checked="" type="checkbox"/> | 選定されたベンチマークと基準の関連性と信頼性が証明されている |
| <input checked="" type="checkbox"/> | SPTs が発行体の持続可能性と事業戦略に合致していることの証拠 | <input checked="" type="checkbox"/> | SPTs は事前に定義されたタイムライン(時間軸)において設定されていることが証明されている |
| | | <input type="checkbox"/> | その他 |

ベンチマーク手法

- | | | | |
|-------------------------------------|----------------------|-------------------------------------|------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> | 発行体自身のパフォーマンス(過去実績等) | <input checked="" type="checkbox"/> | (発行体の)同業他社 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 科学的根拠の参照 | <input checked="" type="checkbox"/> | その他 |

追加的な開示

- | | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|-----------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> | 再計算又は調整を行う可能性の説明 | <input checked="" type="checkbox"/> | 達成に向けた発行体の戦略の説明 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | SPTs の達成に影響を及ぼす可能性のある重要な要因の特定 | <input checked="" type="checkbox"/> | その他 |

SLBP/SLLP-3 債券/ローンの特性

DNVは、フレームワークの下で実行されるトランジション・リンク・ファイナンス（債券もしくはローン）について、特定のSPTの観測時期とパフォーマンス要件を伴うトリガー事象及びその影響範囲が、目標達成と債券の金利、貸付条件又はその他の財務的なインセンティブ（環境保全活動等を目的とする団体等への寄付等）と連動することを確認しました。

- DNV は、九州電力が適切なフォールバックメカニズム(予備の代替案)について検討を行い、その結果、計算または観察できないリスクは極めて小さいことから、現時点で別の SPT や計算方法を設定しないことを確認した。
- 九州電力は、事業環境の変動/事業構造の変革/KPI の変更が生じた場合等、当該事象が外部要因か九州電力の経営判断の結果によるものかを問わず、合理的な理由がある場合において社内会議体で議論の上、KPI 及び SPT に変更をもたらす可能性があることを説明しています。
- 九州電力は、KPI 及び SPT を変更する場合、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示する予定であることを確認しました。

財務的インパクト

- 利率の変動
- その他：寄付等の財務的インセンティブ(発行体の内部基準に基づく寄付先の選定)

構造的特性

- その他：トリガー判定の条件(判定日及び SPT)は、個々の債券又はローンの期間等により設定され、法定開示文書(又はその他の一般に開示する方法)または契約書類、の中で明記される予定である。

SLBP/SLLP-4 レポーティング

- DNV は、SLBP/SLLP が要求する以下の内容について、必要な情報がタイムリーに公開されることを確認しました。
 - SPT に対する KPI パフォーマンス：トランジション・リンク・ファイナンス実行後、償還もしくは弁済完了までに、少なくとも年 1 回、外部機関等からの検証等を受け、統合報告書またはウェブサイトにて開示もしくは貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）します。
 - SPT 達成状況：独立した第三者機関による年次検証の対象となり、財務的な特性（債券の金利、貸付条件）又はその他財務的なインセンティブの決定に利用されます。
 - 資源エネルギー庁策定の目標が変更になった場合：九州電力の SPT の野心度合いについて DNV 等と協議し、必要な場合には変更します。

レポート情報

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 選定された KPIs のパフォーマンス | <input checked="" type="checkbox"/> 検証保証報告書 |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTs の野心度合い | <input checked="" type="checkbox"/> その他：トリガー判定を行った際の財務的インパクトに関する情報(利率情報や、寄付情報)。必要な場合には、KPI、SPT の調整、再計算結果の妥当性 |

頻度

- | | |
|--|-----------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 年次 | <input type="checkbox"/> 半期 |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

開示方法

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 公開される財務報告書に記載 | <input type="checkbox"/> 公開されるサステナビリティ報告書に記載 |
| <input type="checkbox"/> 適時公開される文書に記載 | <input checked="" type="checkbox"/> その他：発行体ウェブサイトまたは貸し手にたして開示（ローンの場合のみ） |
| <input type="checkbox"/> 外部レビューを受けたレポーティング | |

保証報告書のレベル

- | | |
|--|--------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 限定保証 | <input type="checkbox"/> 合理的保証 |
| | <input type="checkbox"/> その他： |

SLBP/SLLP-5 検証

- DNV は、九州電力が年 1 回、外部評価機関により、KPI に関連するデータに対して独立した検証を受ける予定であることを確認しました。



レポート情報

- | | |
|--|--------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 限定保証 | <input type="checkbox"/> 合理的保証 |
| | <input type="checkbox"/> その他： |

頻度

- | | |
|--|-----------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 年次 | <input type="checkbox"/> 半期 |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

重要な変更

- | | |
|--|------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 境界(範囲) | <input type="checkbox"/> KPI の測定方法 |
| <input type="checkbox"/> SPTs の調整(変更) | |

Ⅶ. 評価結果

DNV は、九州電力から提供された情報と実施された業務に基づき、九州電力サステナブルファイナンス・フレームワーク及び今回九州電力が発行するサステナブルファイナンスが、適格性評価手順の要求事項を満たしており、CTFH・CTFBG、GBP・GLP・GBGLs・GLGLs 及び SLBP・SLLP・SLLGLs を意見表明の基準となる資金用途を特定した債券及びローン、資金用途を特定しない債券及びローンのサステナブルファイナンス(グリーン・ファイナンス、トランジション・ファイナンス及びトランジション・リンク・ファイナンス)の以下の定義・目的と一致していることを意見表明します。

- 「環境への利益をもたらす新規又は既存プロジェクトのための資本調達や投資を可能とする」
- 「クライメート・トランジション・ファイナンスが透明性と信頼性を持って実行されるために必要な投資の機会を提供する」
- 「KPI 及び SPT を通じて、(クライメート・トランジションとして)重要であり、定量的であり、事前に決定され、野心的であり、定期的に監視され、そして外部で検証することが可能な資金調達者の(クライメート・トランジションに関する)ESG の達成を奨励する」

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社.

2022 年 4 月 27 日



マーク ロビンソン
サステナビリティサービス マネージャー
DNV ビジネス・アシュアランス、オーストラリア



前田 直樹
代表取締役社長
DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



金留 正人
プロジェクトリーダー
DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



橋本 寿士
アセスメントリーダー
DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



About DNV

Driven by our purpose of safeguarding life, property and the environment, DNV enables organisations to advance the safety and sustainability of their business. Combining leading technical and operational expertise, risk methodology and in-depth industry knowledge, we empower our customers' decisions and actions with trust and confidence. We continuously invest in research and collaborative innovation to provide customers and society with operational and technological foresight.

With our origins stretching back to 1864, our reach today is global. Operating in more than 100 countries, our 16,000 professionals are dedicated to helping customers make the world safer, smarter and greener.

Disclaimer

Responsibilities of the Management of the Issuer and the Second-Party Opinion Providers, DNV : The management of Issuer has provided the information and data used by DNV during the delivery of this review. Our statement represents an independent opinion and is intended to inform the Issuer management and other interested stakeholders in the Bond as to whether the established criteria have been met, based on the information provided to us. In our work we have relied on the information and the facts presented to us by the Issuer. DNV is not responsible for any aspect of the nominated assets referred to in this opinion and cannot be held liable if estimates, findings, opinions, or conclusions are incorrect. Thus, DNV shall not be held liable if any of the information or data provided by the Issuer's management and used as a basis for this assessment were not correct or complete

スケジュール-1 グリーン/トランジション・ファイナンス プロジェクト候補リスト

表中に記載されているプロジェクトはファイナンス実行前（2022年4月現在）の適格プロジェクト候補です。今後、九州電力 サステナブルファイナンス・フレームワークに基づき発行されるグリーン/トランジション・ファイナンスにおいては、スケジュール-1に記載の適格クライテリア（適格プロジェクト候補）から何れか又は複数が選定され、ファイナンス実行前又はファイナンス実行後のレポーティングで調達資金の用途が報告されます。また、追加的にグリーン/トランジションプロジェクトが含まれる場合には事前に九州電力によりフレームワークに基づいたプロセスによってプロジェクトの適格性が評価され、必要な場合には DNV により適時評価される予定です。

適格クライテリア		適格プロジェクト候補	グリーン ^{*1}	トランジション ^{*2}
電源の低・脱炭素化	再生可能エネルギー	地熱・水力・太陽光・風力・バイオマスの開発、建設、運営、改修等にかかる投資	○	○
	原子力発電 ^{*3}	蓄電池・揚水発電の開発等や、これらを活用した分散型エネルギーソースの統合制御技術の確立及びアグリゲーションビジネスの展開にかかる投資	○	○
	火力発電	既設原子力発電所の安全・安定運転の継続に向けた投資	(○)	○
		非効率火力の休廃止にかかる投資		○
		高効率火力発電所の新規建設にかかる投資		○
		水素・アンモニア・バイオマス等の混焼や CO ₂ 回収技術（CCUS）の活用に向けた研究開発・設備導入等にかかる投資		○
	送配電ネットワーク	カーボンフリー燃料（水素・アンモニア）のサプライチェーン構築にかかる投資	○	○
		再エネ拡大等に資する、連系線・基幹系統の整備・強化にかかる投資	○	○
		ネットワーク利用率向上に向けた、需給運用・系統安定化技術の高度化にかかる投資	○	○
	電化の推進	九州の電化率向上	オール電化・ヒートポンプ等の電化率向上に資する商品・サービス等の販売促進にかかる投資・支出や、EV 車（社有車）の導入及び EV 関連事業にかかる投資	○
地域のカーボンニュートラル推進		社有林の維持費用、カーボンクレジット（J-クレジット）の買い取り費用等、地域のカーボンニュートラル促進に資する各種取り組みにかかる投資	○	○

*1 グリーンプロジェクトとしての適格性が確認されたプロジェクトは、今後グリーンファイナンスを発行する際のグリーンプロジェクトとして組込むことが可能です。また、グリーンプロジェクトは、トランジションファイナンス発行においてもその一部として組込むことが CTFBG の中で認められています。

*2 現時点でトランジションプロジェクトに分類されるプロジェクトの一部は、将来的な技術革新の適用・応用によりグリーンプロジェクトとなる場合があります（例：グリーン燃料/製造プロセスの適用、グリーンプロジェクトとして CO₂ 排出基準を満たす性能の達成等）。グリーン、トランジション両方に○が記載されている適格クライテリアは、個別プロジェクトによって何れか又は両方に分類されます。

*3 原子力発電については、各種基準やロードマップにおいて適格性評価基準の検討が進められています。国内外の動向等にも注視し、今後の資金使途として含めることを検討します。

スケジュール-2 重要業績評価指標(KPIs)とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)

KPIs 重要業績評価指標

KPIs	説明
KPI-1 サプライチェーン GHG 排出量 (Scope1+2+3)	<p>九州電力は KPI としてサプライチェーン GHG 排出量 (Scope1 + 2+3) ^{*1}と再エネ開発量 (設備容量) を選定しました。選定された KPI は、資源エネルギー庁策定の「第 6 次エネルギー基本計画」でも示唆されているようにエネルギー事業者として電源の低・脱炭素化に向けた重要指標です。サプライチェーン GHG 排出量の算出方法は、国際的に認知されている GHG プロトコルに準じており、国が定める「地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法)」の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出に関する基本ガイドライン」に基づき算出します。各エネルギー事業者は、本制度に基づき算出・報告・公表しています。</p>
KPI-2 サプライチェーン GHG 排出量 (国内事業) (Scope1+2+3)	<p>また、再エネ開発量 (設備容量) は、九電グループとして再生可能エネルギー発電施設の発電設備容量の集計により算出されます。KPI の評価に必要なデータは九州電力の内部プロセスによって管理・評価されています。また、GHG 排出量と再エネ開発量は、資源エネルギー庁策定の「第 6 次エネルギー基本計画」にも指標として示されています。</p>
KPI-3 再エネ開発量 (設備容量)	<p>^{*1}Scope(1+2+3) Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 Scope3 : Scope1、Scope2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)</p>

SPTs サステナビリティパフォーマンスターゲット

SPTs	説明
SPT-1 2030 年に 60%削減 (2013 年度比) SPT-2 2030 年に 65%削減 (2013 年度比) SPT-3 2030 年に 500 万 kW (国内外)	<p>SPT-1、2 : 九州電力が設定する GHG 排出量 (SPT)は、資源エネルギー庁策定の「第 6 次エネルギー基本計画」にて GHG 排出量の基準年が 2013 年と設定された上で、2030 年度 GHG 排出量 46%削減が定められており、九州電力が定めた SPT-1、2 は、それを大きく上回る野心的な目標です。</p> <p>SPT-3 : 再エネ開発量は SPT1 及び SPT2 に密接に関連するトランジションへの取組です。SPT3(2030 年に 500 万 kW)は、九州電力の過去 3 年間の実績(2019 年度 : 約 220 万 kW、2020 年度 : 約 230 万 kW、2021 年度 : 約 250 万 kW)と比較すると大幅な積み増しであり、これまでに超える開発の加速及び拡大が必要です。これは、リンク・ファイナンスで求められる、直近のパフォーマンス水準に基づき定量的に設定された、Business As Usual を超える野心的な目標です。</p> <p>トリガー事象となる SPTs は、基準年である 2013 年又は 2019 年の実績と 2030 年までの目標の線形補間等にて設定する、又は今後の詳細計画が立案された場合には、個別に設定する場合があります。</p>

スケジュール-3 トランジション・ファイナンス・フレームワーク適格性評価手順

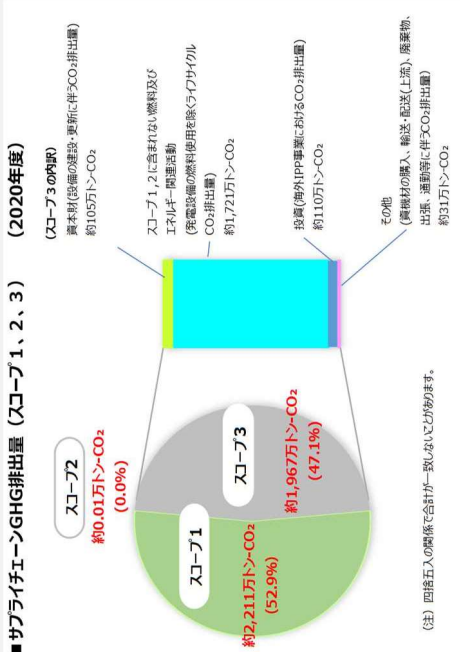
下記のチェックリスト(1~4)は、CTFH 及び CTFBG の開示要求項目を基に、九州電力サステナブルファイナンス・フレームワークのうち、トランジション・ファイナンス(資金用途特定型及び資金使途不特定型)に
対する適格性評価用に作成された DNV 評価手順です。

評価作業における「確認した文書類」は公開又は非公開文書(発行体又は資金調達者内部資料)等が含まれ、九州電力から DNV に対して適格性判断の証拠として提供されています。

* 以下開示要求項目等で「発行体」「投資家」は、適宜、それぞれ「資金調達者」「貸し手」と読み替える場合があります。

Ref.	要素	開示要求項目	評価作業(確認した項目)	DNV 観察結果
1	資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス	<p>クライメート・トランジション・ファイナンスを活用した資金調達の目的は、発行体によるクライメート・トランジション戦略の実現であるべきである。</p> <p>負債性金融商品に「トランジション(移行)」という表示を付す場合、それは、発行体の企業戦略が、気候関連リスクに効果的に対応するとともに、パリ協定の目標と整合を取ることに寄与する形で、ビジネスモデルを革新するために実施されるものであることを、伝えることに役立つものであるべきである。</p> <p><推奨する開示情報と指標></p> <ul style="list-style-type: none"> パリ協定の目標(世界的な平均気温の上昇を産業革命前と比べて少なくとも2℃より十分低く保ち、理想的には1.5℃に抑制する)と整合する長期的な目標 長期目標に向けた軌道(trajecory)上にある妥当な中期的な目標 発行体による脱炭素化に向けた方策と、パリ協定の目標と整合が取れた長期目標に向けた戦略的計画についての開示 トランジション戦略の明確な監督とガバナンス 	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> フレームワーク 第6次エネルギー基本計画 電力分野のトランジション・ロードマップ 統合報告書2021 九電グループ ESGデータブック 2021 九電グループカーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン プロジェクト関係者へのインタビュー 	<p>九州電力は、フレームワークを確立し、また、九州電力の幅広い環境戦略に対し、組織の環境面における持続可能性と関連するパフォーマンスを管理・強化するための様々な計画と取り組みを導入している。</p> <p>DNVは、九州電力によって定量化された科学的根拠のある長期目標である2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組み計画に基づき、九州電力の目標がパリ協定の目標達成に相当する点において、レビューを行い、確認した。九州電力は、TCFDガイダンスを用いたリスク及び機会の特 定とシナリオ分析に基づき、ビジネスモデルにとって重要な環境面における企業戦略を設定している。</p> <p>九州電力は2021年4月に「九電グループカーボンニュートラルビジョン2050」を策定し、その中で、「カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」(以下「九州電力のロードマップ」)を示している。ここでは、パリ協定の目標と整合する2050年のカーボンニュートラルを長期目標とし、その目標実現に向けた中期目標を設定している。九州電力のロードマップでは、カーボンニュートラルへの移行(トランジション)実現に向けた戦略的な計画を開示している。</p> <p>具体的には、九州電力のトランジション戦略は、資源エネルギー庁が策定した環境目標、また、TCFDガイダンスを活用した1.5℃目標の達成に向けた活動計画が取り込まれている。さらに、今後の継続的な排出削減を実現するために取り組みを見直す必要が生じた際は、各技術の開発進展状況を踏まえ、また、タイムラインに従って適宜実施することを予定している。</p> <p>九州電力は、トランジション戦略の実行を含む気候変動対応を経営の最重要課題の一つとしており、「九電グループカーボンニュートラルビジョン2050」</p>

Ref.	要素	開示要求項目	評価作業(確認した項目)	DNV 観察結果												
		<ul style="list-style-type: none"> 関連する環境および社会に関する負の外部効果を緩和するとともに、国連持続可能な開発目標 (SDGs) に寄与するためのより広範なサステナビリティ戦略の証左。 		<p>及び九州電力のロードマップで定める取り組みを経営レベルで推進するための体制及び仕組みを構築している。</p> <p>九州電力は、エネルギー需給両面の脱炭素化に向け、九電グループとして「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦し続け、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指すことを、九州電力及び社会に対するサステナビリティ推進の考え方としている。この考え方のもと、様々な取り組みを推進し(カーボンニュートラルに向けた九電グループカーボンニュートラルビジョン2050)、また、これらの活動を通じて国連の定める持続可能な開発目標であるSDGsの達成に幅広く貢献していくことを目指している。このうち、グリーン・トランジション・ファイナンスが主として関連する重要課題(マテリアリティ)は、「九電グループ経営ビジョン2030」や「九電グループカーボンニュートラルビジョン2050」で目指す姿と現状のギャップを埋めていく上での課題であり、その中で「脱炭素社会への貢献」は第一に掲げられ、九州電力のビジネスにおける最重要の課題の一つとして認識している。</p> <p>DNVはフレームワーク、「九電グループカーボンニュートラルビジョン2050」、及び九州電力のロードマップに基づく九州電力から提供された実施計画の評価に基づき、それらが九州電力のトランジション戦略とよく整合していることを確認した。評価を通じ、DNVはトランジション戦略に基づく実施計画が信頼されるものであり、野心的であり、達成可能であることを確認した。</p>												
2	ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ (重要度)	<p>計画したクライメート・トランジションの軌道は、発行体のビジネスモデルにおいて環境面でのマテリアルな部分に関連するものとすべきである。</p> <p>その際、現在のマテリアリティに関する判断に影響を及ぼす可能性のある将来のシナリオを複数考慮すべきである。</p>	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> フレームワーク 第6次エネルギー基本計画 電力分野のトランジション・ロードマップ 統合報告書2021 九電グループ ESGデータブック 2021 九電グループカーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン 	<p>DNVは九州電力の事業に関連する主要な活動が、環境への貢献と評価された九州電力のトランジション戦略に対応しているかについて評価した。</p> <p>九電グループの温室効果ガス排出量(2020年度)は以下の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>Scope1</td> <td>2,211</td> <td>万t-CO₂</td> </tr> <tr> <td>Scope2</td> <td>0,01</td> <td>万t-CO₂</td> </tr> <tr> <td>Scope3</td> <td>1,967</td> <td>万t-CO₂</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,178</td> <td>万t-CO₂</td> </tr> </table>	Scope1	2,211	万t-CO ₂	Scope2	0,01	万t-CO ₂	Scope3	1,967	万t-CO ₂	合計	4,178	万t-CO ₂
Scope1	2,211	万t-CO ₂														
Scope2	0,01	万t-CO ₂														
Scope3	1,967	万t-CO ₂														
合計	4,178	万t-CO ₂														

Ref.	要素	開示要求項目	評価作業(確認した項目)	DNV 観察結果
			<p>プロジェクトリスト</p> <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>■ サプライチェーンGHG排出量 (スコープ1、2、3) (2020年度)</p>  <p>(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。</p> <p>九州電力のトランジションへの取り組みは、自社の事業活動からの排出削減 (Scope1,2)のみならず、Scope3 及び他社の削減貢献に資する活動が含まれています。これは、日本の様々な脱炭素化に向けた計画や戦略の中で示される重要な取り組みとして、供給サイド及び需要サイドのカーボンニュートラルの実現に貢献するものである。つまり、九州電力のトランジションへの取り組みは、2050年カーボンニュートラル実現へ挑戦するエネルギー事業者として自社を含む社会全体のトランジションを直接的に支援するものである。</p> <p>九州電力のロードマップは資源エネルギー庁策定の電力ロードマップともよく整合しており、それらの具体的な実行計画と目標は、最適解と更なる向上を可能にしなければならない、という絶対的な意味において、設定されて、定量化されている。</p> <p>DNVは九州電力のトランジション戦略を実行するための計画が、九州電力の中核事業の活動、かつ社会全体のCO₂削減に資する活動と密接に関連しており、社会全体の環境面に貢献すると共に、九州電力のビジネスの推進を支援するものであることを確認した。九州電力の計画されたトランジション戦略及びトランジション経路は、九州電力が、GRIスタンダード*ISO26000、</p>

Ref.	要素	開示要求項目	評価作業(確認した項目)	DNV観察結果				
3	<p>科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略(目標と経路を含む)</p>	<p>発行体の気候戦略は、科学的根拠のある目標とトランジションに向けた経路に基づきべきである。</p> <p>なお、計画したトランジションの軌道は以下の要件を満たすべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期間、一貫性のある測定方法により定量的に測定可能 ・ 認知度が高く、科学的根拠のある経路に整合する、ベンチマークされている、またはそれ以外の形で参照されている(そのような経路が存在する場合) ・ 中間目標を含む形で公表されている。(理想的には主要な財務諸表などの開示) ・ 独立した保証または検証などの裏付けがある <p><推奨する開示情報と指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パリ協定と整合する短期・中期・長期の温室効果ガス排出削減目標 ・ ベースライン ・ 使用したシナリオおよび適用した手法(例 ACT、SBTi 等) 	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク - 第6次エネルギー基本計画 - 電力分野のトランジション・ロードマップ - 統合報告書2021 - 九電グループ ESGデータブック 2021 - 九電グループカーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン - プロジェクトリスト <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>SASBスタンダード*2、TCFD 等を活用したマテリアリティに関連付けられるものであり、質的及び量的な観点から重要な環境改善効果(インパクト)に資するものである。</p> <p>*1: グローバル・レポーターイング・イニチアチブ(ESG に関連する報告や管理、分析手法を提供する国際標準)</p> <p>*2: サステナブル会計基準審議会が策定した、将来的な財務インパクトが高いと想定される ESG 要素に関する開示基準</p> <p>九州電力は、科学的根拠に基づいたパリ協定と整合するトランジション計画と、資源エネルギー庁策定の目標と整合するトランジション軌道を設定している。</p> <p>この計画は絶対的な意味でのCO₂排出削減のための現実的な達成及び経路と、そして将来にわたり定義されたレベルを維持するためCO₂排出絶対量(総量)を削減する計画となっている。</p> <p>DNVは、九州電力のトランジション戦略が所定の前提条件に基づき一貫した測定手法に基づき絶対値又は比率として定量化されていることを確認した。トランジション目標は、持続的なCO₂排出削減のためにTCFD等を活用した取り組みに基づき自主的に目標を設定し、また、それらは、ベンチマークとなる資源エネルギー庁の方針と整合している。</p> <p>具体的には、九州電力は、トランジションの目標について以下を定めている。</p> <table border="1" data-bbox="1109 145 1401 855"> <tr> <td data-bbox="1109 698 1270 855">2025年</td> <td data-bbox="1109 145 1270 698">サブライチエーン GHG 排出量 (Scope 1+2+3) 実質ゼロ 「カーボンマイナス」の実現 ※2050 年よりできるだけ早期に実現 九州の電化率 家庭部門100%、業務部門100%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1270 698 1401 855">2030年</td> <td data-bbox="1270 145 1401 698">サブライチエーン GHG 排出量 (Scope 1+2+3) 60%削減 (2013 年度比) うち、国内事業にかかる排出量 65%削減 (2013 年度比)</td> </tr> </table>	2025年	サブライチエーン GHG 排出量 (Scope 1+2+3) 実質ゼロ 「カーボンマイナス」の実現 ※2050 年よりできるだけ早期に実現 九州の電化率 家庭部門100%、業務部門100%	2030年	サブライチエーン GHG 排出量 (Scope 1+2+3) 60%削減 (2013 年度比) うち、国内事業にかかる排出量 65%削減 (2013 年度比)
2025年	サブライチエーン GHG 排出量 (Scope 1+2+3) 実質ゼロ 「カーボンマイナス」の実現 ※2050 年よりできるだけ早期に実現 九州の電化率 家庭部門100%、業務部門100%							
2030年	サブライチエーン GHG 排出量 (Scope 1+2+3) 60%削減 (2013 年度比) うち、国内事業にかかる排出量 65%削減 (2013 年度比)							

Ref.	要素	開示要求項目	評価作業(確認した項目)	DNV観察結果
4	<p>実施の透明性</p>	<ul style="list-style-type: none"> すべてのスコープ（Scope 1、Scope 2、Scope 3）をカバーした温室効果ガス排出削減目標 排出原単位および絶対値で策定された目標値 	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> フレームワーク 第6次エネルギー基本計画 電力分野のトランジション・ロードマップ 統合報告書2021 九電グループ ESGデータブック 2021 九電グループ カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン プロジェクトリスト <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>社会の GHG 排出削減への貢献 700 万トン 再エネ開発量 500 万 kW（国内外） 九州の電化率 家庭部門70%、業務部門60%</p> <p>九州電力のCO₂削減は、自社の事業活動からの排出削減(Scope1,2)のみならず、Scope3及び他社の削減貢献に資する活動に焦点を当てたものである。これは、日本の様々な脱炭素化に向けた計画や戦略の中で示される重要な取り組みとして、供給サイド及び需要サイドのカーボンニュートラルの実現に貢献するものである。つまり、九州電力のトランジションへの取り組みは、2050年カーボンニュートラル実現へ挑戦するエネルギー事業者として、自社を含む社会全体のトランジションを直接的に支援するものである。</p> <p>トランジションへの取り組みや各スコープ排出量については、「統合報告書」[EGSデータブック]等で開示されている。</p>
	<p>発行体のクライメイト・トランジション戦略の実行のための資金調達を目的とする金融商品の提供にあたり、市場におけるコミュニケーションでは、設備投資（Capex）や業務費、運営費 Opex）を含む基本的な投資計画についても、実践可能な範囲で透明性を確保すべきである。</p> <p>対象には、研究開発関連支出（該当する場合）や Opexが「通常の事業活動における支出ではない（non-Business as Usual）」とみなされる条件の詳細、またその他投資計画によるトランジション戦略の実行を支援する方法を示す情報（例：ダイベストメントやガバナンス、プロセス変更の詳細など）が含まれる。</p> <p><推奨する開示情報と指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 「要素1」で概要を示した各種対策に即した、資産/売上高/支出/ダイベストメントの比率に関する開示 	<p>発行体のクライメイト・トランジション戦略の実行のための資金調達を目的とする金融商品の提供にあたり、市場におけるコミュニケーションでは、設備投資（Capex）や業務費、運営費 Opex）を含む基本的な投資計画についても、実践可能な範囲で透明性を確保すべきである。</p> <p>対象には、研究開発関連支出（該当する場合）や Opexが「通常の事業活動における支出ではない（non-Business as Usual）」とみなされる条件の詳細、またその他投資計画によるトランジション戦略の実行を支援する方法を示す情報（例：ダイベストメントやガバナンス、プロセス変更の詳細など）が含まれる。</p> <p><推奨する開示情報と指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 「要素1」で概要を示した各種対策に即した、資産/売上高/支出/ダイベストメントの比率に関する開示 	<p>DNV は九州電力のトランジション戦略に関連する投資及び展開計画について、将来的な投資、支出への合意形成が含まれていることを確認した。具体的には、九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050 及びロードマップで示される電源の低・脱炭素化に向けた投資総額として、今後 5 年間（2021～2025 年度累計）において約 5,000 億円と計画しており、そのうち再エネ関係投資を約 2,500 億円を計画している。これはグリーン/トランジション・ファイナンスで実施されるプロジェクトを内包している。</p> <p>DNVは、将来に渡る全体の投資計画(投資額)が、トランジション戦略実行に必要な投資がCTF-1～CTF-3を考慮して社内管理体制及びプロセスに基づき、適切なタイムラインに従って実行される計画を確認した。</p> <p>DNVは、九州電力がスケジュール-1に示されるトランジション適格プロジェクト候補の設備投資や業務費、運営費、出資、また、研究開発関連支出等にも充当する計画であることを確認した。</p>	



Ref.	要素	開示要求項目	評価作業(確認した項目)	DNV観察結果
		<ul style="list-style-type: none">全体戦略や気候関連の科学と整合したCapexの実施計画		

スケジュール-4 グリーン・ファイナンス(又は資金用途特定期のトランジション・ファイナンス)適格性評価手順

下記の手エクサリスト(GBP/GLP-1 ~ GBP/GLP-4) は、GBP・GBGLs 及び GLP・GLGLs の要求事項を基に、九州電力がサステナブルファイナンス適格性評価(資金用途を特定するグリーン・ファイナンス及びトランジション・ファイナンス)用に作成された DNV 評価手順です。評価作業における「関連文書確認」は発行体内部文書等が含まれ、九州電力から DNV に対して適格性判断の証拠として提供されています。

なお、スケジュール-3 では慣行に従い GBP や GLP と表記していますが、ここでは、CTFH 及び CTFBG に基づく資金用途を特定するトランジション・ファイナンスにおいて、トランジションプロジェクトなど資金用途を特定する資金調達の場合に参照する基準及び要求事項を含むため、適宜グリーン/トランジションの文意に読み替えて下さい。

GBP/GLP-1 調達資金の用途

Ref.	基準	要求事項	評価作業(確認した項目)	DNV観察結果
1a	資金の種類	グリーン/トランジション・ファイナンスの種類は GBP で定義される以下の種類の何れかに分類される。 <ul style="list-style-type: none"> ・(標準的) グリーン/トランジションボンド/ローン ・グリーン/トランジションレバニューボンド/ローン ・グリーン/トランジションプロジェクトボンド/ローン ・その他 	確認した文書類 <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク 関係者へのインタビュー	DNVは、評価作業を通じグリーン/トランジション・ファイナンスが以下のカテゴリに分類されることを確認した。 ・(標準的)グリーン/トランジション・ファイナンス
1b	トランジションプロジェクト分類	トランジション・ファイナンスにおいて肝要なのは、その調達資金がトランジションプロジェクトのために使われることであり、そのことは、証券に係る法的書類に適切に記載されるべきである。	確認した文書類 <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク - プロジェクトリスト - 訂正発行登録書 関係者へのインタビュー	DNVは、グリーン/トランジション・ファイナンスが、フレームワーク及びスケジュール1に記載されている通り、九州電力の環境目標、トランジション戦略に焦点を当てた幅広いグリーン/トランジション・プロジェクトへの資金充当を目的としていることを確認した。 具体的には、下表及びスケジュール1に記載されるグリーン/トランジション・ファイナンス区分及び適格プロジェクト候補は全てトランジション戦略に合致することが評価され、グリーン/トランジション・ファイナンスを通じて調達した資金はグリーン/トランジション・ファイナンス適格プロジェクト候補の何れか又は複数のへの資金充当を予定している。ファイナンス実行前に、予めグリーン/トランジションプロジェクトが選定されている場合は、法的書類等で開示予定である。 DNVはアセスメントを通じ、グリーン/トランジション適格プロジェクト候補が具体的かつ真に環境上の利益をもたらすと結論付ける。 表 九州電力 カーボニュートラル表現に向けた主要な取り組み

Ref.	基準	要求事項	評価作業(確認した項目)	DNV観察結果												
				<p data-bbox="347 331 376 833">(グリーン/トランジション・ファイナンス・候補プロジェクト)</p> <table border="1" data-bbox="392 120 1350 840"> <thead> <tr> <th data-bbox="392 555 443 840">適格クライテリア</th> <th data-bbox="392 120 443 555">プロジェクト概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="443 555 651 840">再生可能エネルギー</td> <td data-bbox="443 120 651 555">地熱・水力・太陽光・風力・バイオマスの開発、建設、運営、改修等にかかる投資 蓄電池・揚水発電の開発等や、これらを活用した分散型エネルギーソースの統合制御技術の確立及びアグリゲーションビジネスの展開にかかる投資</td> </tr> <tr> <td data-bbox="651 555 719 840">原子力発電</td> <td data-bbox="651 120 719 555">既設原子力発電所の安全・安定運転の継続に向けた投資</td> </tr> <tr> <td data-bbox="719 555 1118 840">火力発電</td> <td data-bbox="719 120 1118 555">非効率火力の体廃止にかかる投資 高効率火力発電所の新規建設にかかる投資 水素・アンモニア・バイオマス等の混焼やCO₂回収技術 (CCUS) の活用に向けた研究開発・設備導入等にかかる投資 カーボンフリー燃料 (水素・アンモニア) のサプライチェーン構築にかかる投資</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1118 555 1219 840">送配電ネットワーク</td> <td data-bbox="1118 120 1219 555">再エネ拡大等に資する、連系線・基幹系統の整備・強化にかかる投資 ネットワーク利用率向上に向けた、需給運用・系統安定化技術の高度化にかかる投資</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1219 555 1350 840">電化の推進</td> <td data-bbox="1219 120 1350 555">オール電化・ヒートポンプ等の電化率向上に資する商品・サービス等の販売促進にかかる投資・支出や、EV車 (社有車) の導入及びEV関連事業にかかる投資</td> </tr> </tbody> </table>	適格クライテリア	プロジェクト概要	再生可能エネルギー	地熱・水力・太陽光・風力・バイオマスの開発、建設、運営、改修等にかかる投資 蓄電池・揚水発電の開発等や、これらを活用した分散型エネルギーソースの統合制御技術の確立及びアグリゲーションビジネスの展開にかかる投資	原子力発電	既設原子力発電所の安全・安定運転の継続に向けた投資	火力発電	非効率火力の体廃止にかかる投資 高効率火力発電所の新規建設にかかる投資 水素・アンモニア・バイオマス等の混焼やCO ₂ 回収技術 (CCUS) の活用に向けた研究開発・設備導入等にかかる投資 カーボンフリー燃料 (水素・アンモニア) のサプライチェーン構築にかかる投資	送配電ネットワーク	再エネ拡大等に資する、連系線・基幹系統の整備・強化にかかる投資 ネットワーク利用率向上に向けた、需給運用・系統安定化技術の高度化にかかる投資	電化の推進	オール電化・ヒートポンプ等の電化率向上に資する商品・サービス等の販売促進にかかる投資・支出や、EV車 (社有車) の導入及びEV関連事業にかかる投資
適格クライテリア	プロジェクト概要															
再生可能エネルギー	地熱・水力・太陽光・風力・バイオマスの開発、建設、運営、改修等にかかる投資 蓄電池・揚水発電の開発等や、これらを活用した分散型エネルギーソースの統合制御技術の確立及びアグリゲーションビジネスの展開にかかる投資															
原子力発電	既設原子力発電所の安全・安定運転の継続に向けた投資															
火力発電	非効率火力の体廃止にかかる投資 高効率火力発電所の新規建設にかかる投資 水素・アンモニア・バイオマス等の混焼やCO ₂ 回収技術 (CCUS) の活用に向けた研究開発・設備導入等にかかる投資 カーボンフリー燃料 (水素・アンモニア) のサプライチェーン構築にかかる投資															
送配電ネットワーク	再エネ拡大等に資する、連系線・基幹系統の整備・強化にかかる投資 ネットワーク利用率向上に向けた、需給運用・系統安定化技術の高度化にかかる投資															
電化の推進	オール電化・ヒートポンプ等の電化率向上に資する商品・サービス等の販売促進にかかる投資・支出や、EV車 (社有車) の導入及びEV関連事業にかかる投資															

Ref.	基準	要求事項	評価作業(確認した項目)	DNV観察結果			
1c	環境面での便益	調達資金使途先となる全てのトランジションプロジェクトは明確な環境面での便益を有すべきであり、その効果は発行体によって評価され、可能な場合は、定量的に示されるべきである。	確認した文書類 <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク - プロジェクトリスト 関係者へのインタビュー	<table border="1" data-bbox="347 127 494 840"> <tr> <td></td> <td>地域のカーボ ンニュートラル 推進</td> <td>社有林の維持費用、カーボ ンクレジット (レ ジット) の買い取り費用等、地域のカー ボンニュートラル促進に資する各種取り組み にかかる投資</td> </tr> </table> <p>グリーン/トランジションプロジェクトは、九州電力のトランジション戦略に基づく目標に貢献する、1b で示す 3 つ適格クライテリアに分類される低・脱炭素化に資するプロジェクトである。環境面での便益として CO₂ 排出量削減であり、発行体により定量的又は定性的に評価されている。</p> <p>なお、グリーン/トランジション・ファイナンス実行前は、プロジェクトの環境改善効果評価手法(算定方法)及び項目までの開示とし、年次レポートにてプロジェクトの特性に応じた指標及び CO₂ 排出削減量として定量的に評価・報告される予定であることを確認した(プロジェクトの特性により、定量的な CO₂ 排出削減量の評価が難しい場合は、プロジェクト概要や研究開発・実証の状況など実践可能な範囲にて報告する)。</p>		地域のカーボ ンニュートラル 推進	社有林の維持費用、カーボ ンクレジット (レ ジット) の買い取り費用等、地域のカー ボンニュートラル促進に資する各種取り組み にかかる投資
	地域のカーボ ンニュートラル 推進	社有林の維持費用、カーボ ンクレジット (レ ジット) の買い取り費用等、地域のカー ボンニュートラル促進に資する各種取り組み にかかる投資					
1d	リファイナンスの割合	調達資金の全部あるいは一部がリファイナンスのために使われる場合、又はその可能性がある場合、発行体は、初期投資に使う分とリファイナンスに使う分の推定比率を示し、また、必要に応じて、どの投資又はプロジェクトポートフォリオがリファイナンスの対象になるかを明らかにすることが推奨される。	確認した文書類 <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク - プロジェクトリスト 関係者へのインタビュー	<p>九州電力は、調達資金を全てスケジュール1 に含まれる適格プロジェクト候補の何れか又は複数に対し、新規投資、リファイナンスの何れか又は両方に使用する計画である。ファイナンス実行前に、予め新規投資、リファイナンスの別が明らかでない場合は、法的書類等で開示予定である。また、未定の場合は、レポートイング(年次報告)を通じて、調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額 (又は割合) を明らかにする予定であることを確認した。</p>			

GBP/GLP-2 プロジェクト選定及び評価のプロセス

Ref.	基準	要求事項	評価作業(確認した項目)	DNV観察結果
2a	プロジェクト選定のプロセス	グリーン/トランジションボンドの発行体はグリーン/トランジションボンド調達資金の使途となるプロジェクトの適格性を判断したプロセス概要を示すべきである。これは以下を含む(これに限定されるものではない)	確認した文書類 <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク 関係者へのインタビュー	<p>DNV は、発行体がグリーン/トランジション・ファイナンス調達資金の使途となるプロジェクトの適格性を判断したプロセス文書を有しており、その概要をフレームワークの中で明記していることを確認した。</p>

Ref.	基準	要求事項	評価作業(確認した項目)	DNV調査結果
2b	発行体の環境及び社会的ガバナンスに関するフレームワーク	<ul style="list-style-type: none"> 発行体が、対象となるプロジェクトが適格なグリーン/トランジションプロジェクトの事業区分に含まれると判断するプロセス グリーン/トランジションボンド調達資金の用途となるプロジェクトの適格性についての規準作成 環境面での持続可能性に係る目標 グリーン/トランジションボンドプロセスに関して発行体により公表される情報には、規準、認証に加え、グリーン/トランジションボンド投資家は発行体のフレームワークや環境に関連する持続性に関するパフォーマンスの品質についても考慮している。	確認した文書類 <ul style="list-style-type: none"> フレームワーク 関係者へのインタビュー	発行体は、グリーン/トランジションプロジェクトの選定の際、環境関連法令、条例及び諸規則の遵守、ライフサイクル全体もしくは各プロセスにおいて、CO ₂ 削減等の環境改善効果が明確になっていることを考慮している。 発行体は、事業の運営・実施にあたり、関係する各部において周辺環境の保全に取り組んでいる。 DNVは、発行体の実施するグリーン/トランジションプロジェクトが、発行体の経営方針、環境への取組みに合致し、またトランジション戦略、目標及び経路と整合していることを確認した。

GBP/GLP -3 調達資金の管理

Ref.	基準	要求事項	評価作業(確認した項目)	DNV 観察結果
3a	調達資金の追跡管理-1	グリーン/トランジションボンドによって調達される資金に係る手取金は、サブアカウントで管理され、サブ・ポートフォリオに組み入れ、又はその他の適切な方法により追跡されるべきである。また、トランジションプロジェクトに係る発行体の投融資業務に関連する正しい内部プロセスの中で、発行体によって証明されるべきである。	確認した文書類 - フレームワーク 関係者へのインタビュー	DNVは、グリーン/トランジション・ファイナンスによって調達される資金に係る手取金は、発行体の社内システム・帳票等により追跡可能であり、DNVは実際に使用されているシステム及び関連文書等の確認を行い、これに基づき調達資金の管理状況が証明されることを確認した。
3b	調達資金の追跡管理-2	グリーン/トランジションボンドの償還期間において、追跡されている調達資金の残高は、一定期間ごとに、当該期間中に実施された適格プロジェクトへの充当額と一致するよう、調整されるべきである。	確認した文書類 - フレームワーク 関係者へのインタビュー	DNVはグリーン/トランジション・ファイナンスの実行から償還までの期間、発行体が定期的に（四半期に一度）グリーン/トランジション・ファイナンスの残高を3aに記載する社内システム・帳票等でレビューする計画であることを確認した。
3c	一時的な運用方法	適格性のあるグリーン/トランジションプロジェクトへの投資または支払いか未実施の場合は、発行体は、未充当資金の残高についても、想定される一時的な運用方法を投資家に知らせるべきである。	確認した文書類 - フレームワーク 関係者へのインタビュー	DNVは、発行体の社内システム・帳票及び関連する業務フローに基づき確認プロセスを通じて、未充当資金の残高が逐次認識される仕組みであることを確認した。DNVは、未充当資金の残高が現金又は現金同等物で管理されることをフレームワークの記載及び検証を通じて確認した。未充当資金の残高は、資金充当状況のレポートを通じて明らかにされる予定であることを確認した。

Ref.	基準	要求事項	評価作業(確認した項目)	DNV 観察結果								
4a	定期レポートの実施	<p>調達資金の用途及び未充当資金の一時的な投資のレポートに加え、発行体はグリーン/トランジション/債券で調達した資金が充当されているプロジェクトについて、少なくとも年に1回、以下を考慮した上で、各プロジェクトのリストを提供すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 守秘義務や競争上の配慮 - 各プロジェクトの概要、期待される持続可能な環境・社会的な効果 	<p>確認した書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク - プロジェクトリスト - 資金充当予定プロジェクト情報 	<p>DNV は、調達資金が充当されるまでの間、発行体がグリーン/トランジション/ファイナンスの年次報告を実施し、資金充当状況、資金が充当されたプロジェクト又は環境改善効果に関する情報を開示することを確認した。環境改善効果は、守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて、下記の何れか又は全てを開示することを確認した。</p> <p>レポートリングは統合報告書又はウェブサイトで公表される予定である。</p> <p><資金充当状況></p> <ul style="list-style-type: none"> • 充当金額 • 未充当金の残高及び運用方法 • 調達資金のうちファイナンスに充当された部分の概算額（または割合） <p><環境改善効果></p> <table border="1" data-bbox="852 62 1382 797"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="852 62 908 797">適格クライテリア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="908 62 1074 232">再生可能エネルギー</td> <td data-bbox="908 232 1074 797"> <ul style="list-style-type: none"> • プロジェクトの概要 • 再生可能エネルギー種別の設備容量 (MW) • 再生可能エネルギー種別の年間 CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/y) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1074 62 1206 232">電源の低・脱炭素化</td> <td data-bbox="1074 232 1206 797"> <ul style="list-style-type: none"> • 当該原子力発電所の設備容量 (MW) • 当該原子力発電所の年間 CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/y) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1206 62 1382 232">火力発電</td> <td data-bbox="1206 232 1382 797"> <ul style="list-style-type: none"> • プロジェクトの概要 • 発電所の概要（設備容量 (MW)、運開年、性能・効率等） • 年間 CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/y) </td> </tr> </tbody> </table>	適格クライテリア		再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> • プロジェクトの概要 • 再生可能エネルギー種別の設備容量 (MW) • 再生可能エネルギー種別の年間 CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/y) 	電源の低・脱炭素化	<ul style="list-style-type: none"> • 当該原子力発電所の設備容量 (MW) • 当該原子力発電所の年間 CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/y) 	火力発電	<ul style="list-style-type: none"> • プロジェクトの概要 • 発電所の概要（設備容量 (MW)、運開年、性能・効率等） • 年間 CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/y)
適格クライテリア												
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> • プロジェクトの概要 • 再生可能エネルギー種別の設備容量 (MW) • 再生可能エネルギー種別の年間 CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/y) 											
電源の低・脱炭素化	<ul style="list-style-type: none"> • 当該原子力発電所の設備容量 (MW) • 当該原子力発電所の年間 CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/y) 											
火力発電	<ul style="list-style-type: none"> • プロジェクトの概要 • 発電所の概要（設備容量 (MW)、運開年、性能・効率等） • 年間 CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/y) 											

Ref.	基準	要求事項	評価作業(確認した項目)	DNV 観察結果								
				<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 647 432 763"></td> <td data-bbox="355 461 432 647">送配電ネットワーク</td> <td data-bbox="355 80 432 461"> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの概要 送配電にかかる設備投資の状況等 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 647 612 763" rowspan="2">電化の推進</td> <td data-bbox="432 461 612 647">九州の電化率向上</td> <td data-bbox="432 80 612 461"> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの概要 年間 CO₂ 排出削減貢献量 (t-CO₂/y) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="612 461 713 647">地域のカーボンニュートラル推進</td> <td data-bbox="612 80 713 461"> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの概要 年間 CO₂ 排出削減貢献量 (t-CO₂/y) </td> </tr> </table> <p data-bbox="746 80 842 797">なお、今回実施予定のグリーン/トランジションプロジェクトについて、現時点で計画しているレポーティング内容は、本文中の GBP/GLP-4.レポーティングのセクションに記載している。</p>		送配電ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの概要 送配電にかかる設備投資の状況等 	電化の推進	九州の電化率向上	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの概要 年間 CO₂ 排出削減貢献量 (t-CO₂/y) 	地域のカーボンニュートラル推進	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの概要 年間 CO₂ 排出削減貢献量 (t-CO₂/y)
	送配電ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの概要 送配電にかかる設備投資の状況等 										
電化の推進	九州の電化率向上	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの概要 年間 CO₂ 排出削減貢献量 (t-CO₂/y) 										
	地域のカーボンニュートラル推進	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの概要 年間 CO₂ 排出削減貢献量 (t-CO₂/y) 										

スケジュール-5 トランジション・リンク・ファイナンス(資金不用途特定型のトランジション・ファイナンス)適格性評価手順

九州電力サステナブルファイナンスは資金用途を特定しない (General Corporate Purpose) トランジションボンド又はローンとして実行する場合があります。CTFH 及び CTFBG で定められる資金用途を特定しないボンドまたはローンの適格性評価に求められる SLLP 及び SLBP の 5 要素を適用して評価を行います。

下記の手チェックリスト(SLLP/SLBPB1~5) は、SLLP 及び SLBP の要求項目を基に、九州電力サステナブルファイナンス(資金用途を特定しないトランジションボンド又はローン)適格性評価用に作成された DNV 評価手順です。

評価作業における「確認した文書類」は公開又は非公開文書(発行体内部資料)等が含まれ、九州電力から DNV に対して適格性判断の証拠として提供されています。

SLLP/SLBP-1 KPIs(重要業績評価指標)の選定

Ref.	基準	要求事項	評価作業	DNV 観察結果
1a	中核となるサステナビリティ戦略及びビジネス戦略に対するKPIの重要性	<p>資金調達者のサステナビリティ・パフォーマンスは、外部または内部のサステナビリティKPIを使用して測定される。KPIは、資金調達者の中核となるサステナビリティ戦略及びビジネス戦略にとって重要であり、業界セクターの関連する環境、社会、及び/またはガバナンスの課題に対応し、経営陣の管理下に置かれるべきである。KPIは、資金調達者の現在および/または将来の経営にとって高い戦略的重要性があるものとすべきである。</p> <p>資金調達者は、KPIが選定された根拠とプロセス、およびKPIがサステナビリティ戦略にどのように適合するかを貸し手に明確に伝えることが推奨される。</p>	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク - 統合報告書2021 - 九電グループ ESGデータブック 2021 - 九電グループ カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNV は、九州電力のサステナビリティに関連する KPI をレビューし、選択した KPI が重要であり、九州電力の中核となるトランジション戦略およびサステナビリティ経営に関連していることを確認しました。</p> <p>九州電力のビジネス戦略の中核は、エネルギー事業者として社会基盤を支える役割を担っていることです。九州電力のトランジション (サステナビリティ) 戦略の中核は、カーボンニュートラルの実現に向けた 2 つのサステナビリティ課題(マテリアリティ)として特定されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 電源の低・脱炭素化 • 電化の推進 <p>このうち、カーボンニュートラルの実現において重要となる KPI は、電源の低・脱炭素化を軸とした、GHG 排出量の削減です。これは、「九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050」の中で 3 つの中長期目標とアクションプランして説明されており、2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けた九州電力の自社及びサプライチェーンからの GHG 排出削減に焦点が当てられています。</p> <p>これは、九州電力のトランジション (サステナビリティ) 戦略と関連付けられたフレームワークで明確に伝えられています。</p> <p>選択した KPI は、スケジュール 2 で詳しく説明されており、次のようになっています。</p>

Ref.	基準	要求事項	評価作業	DNV 観察結果				
				<table border="1" data-bbox="344 103 552 775"> <thead> <tr> <th data-bbox="344 103 389 775">KPI</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="389 103 434 775">KPI1 : サプライチェーン GHG 排出量(Scope1+2+3)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="434 103 504 775">KPI2 : サプライチェーン GHG 排出量(Scope1+2+3) (国内事業)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="504 103 552 775">KPI3 : 再エネ開発量 (設備容量)</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="596 103 820 775">表-2 九州電力 トランジション・リンク・ファイナンスの KPIs と SPTs に示す九州電力が定める環境面でのサステナビリティ(トランジション)に関する3つの KPI(サプライチェーン GHG 排出量、サプライチェーン GHG 排出量(国内事業) 及び再エネ開発量)は、エネルギー事業者として九州電力が掲げる「カーボンニュートラルの実現」、「電源の低・脱炭素化」に向けた包括的なトランジション (サステナビリティ) 戦略において重要な指標です。</p> <p data-bbox="833 103 1056 775">九州電力において重要となる KPI は、「カーボンニュートラルの実現」「電源の低・脱炭素化」に向けたサプライチェーンの GHG 排出量の削減です。国内では GHG 排出量の約 40%が電力由来の間接排出を占めており、九州電力がサプライチェーンの GHG 排出量を KPI として選択することは十分に適切です。これは、「九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050」で掲げる「電源の低・脱炭素化」の中核となる KPI として位置づけられています。</p> <p data-bbox="1069 103 1129 775">同様に再エネ開発量 (設備容量) は、「電源の低・脱炭素化」に直結しサプライチェーン GHG 排出量の削減に貢献する主要な KPI です。</p> <p data-bbox="1142 103 1366 775">DNV は、3つの KPI を展開することで、九州電力の電源の低・脱炭素化目標を達成するための取組みが可能になると考えています。選択された電源の低・脱炭素化のための KPI は、エネルギー事業者としての九州電力が取組む目的と一致し、または、より広範な九州電力のトランジション (サステナビリティ) 戦略のとして、測定可能であり、また透明性をもった取組みであり、年次での評価として分かりやすい KPI となっています。</p>	KPI	KPI1 : サプライチェーン GHG 排出量(Scope1+2+3)	KPI2 : サプライチェーン GHG 排出量(Scope1+2+3) (国内事業)	KPI3 : 再エネ開発量 (設備容量)
KPI								
KPI1 : サプライチェーン GHG 排出量(Scope1+2+3)								
KPI2 : サプライチェーン GHG 排出量(Scope1+2+3) (国内事業)								
KPI3 : 再エネ開発量 (設備容量)								

Ref.	基準	要求事項	評価作業	DNV 観察結果
1b	KPIの可測性	<p>KPIは、一貫した方法論に基づき、外部検証や、ベンチマークを行うために測定可能または定量可能な指標とすべきである。つまり、SPTの野心度合いを評価を容易にするために、外部の参照または定義を可能な限り使用するべきである。</p> <p>可能であれば資金調達者は、過去に開示された年次報告書、サステナビリティレポート、またはその他の非財務報告にすでに含まれているKPIを選択して、貸し手が選定したKPIの過去のパフォーマンスを評価できない状況では、資金調達者は、可能な範囲で、少なくとも過去3年間をカバーする過去の外部検証済みKPI値を提供すべきである。</p>	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク - 第6次エネルギー基本計画 - 電力分野のトランジション・ロードマップ - 統合報告書2021 - 九電グループ ESGデータブック2021 - 九電グループカーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNVは、九州電力のエネルギー事業者としてのビジネス戦略の観点から、カーボンニュートラルの実現に向けた「九電グループカーボンニュートラルビジョン2050」で掲げる「電源の低・脱炭素化」と密接に関連しているKPIへの取組が、九州電力の目指す「低・脱炭素のトランジション」として、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指す」に貢献し、既存及び新規のゼロエミッション電源(再生可能エネルギー等)の最大限活用による収益拡大の重要な推進力になると考えます。また、KPIは「九電グループカーボンニュートラルビジョン2050」の実現とサステナビリティ経営に関わる目標と九州電力のビジネス戦略の両立に貢献すると考えられます。</p> <p>DNVは、KPIとしてのGHG排出量は一貫した手法（GHG排出プロトコル）に基づいて測定可能であり、外部で検証可能であり、外部参照に対してベンチマークを行うことができると結論付けています。DNVは、サプライチェーンのGHG排出量がロバストで信頼性の高い指標であると結論付けています。</p> <p>九州電力が選択したKPIは、資源エネルギー庁策定の「第6次エネルギー基本計画」や「電力分野におけるトランジション・ロードマップ」に整合的であり、比較可能な指標としてKPIが適切に設定されていることをDNVは確認しました</p>
1c	KPIの明確な定義	<p>KPIの明確な定義は、適用可能な範囲または境界、および計算方法を含めて提供されるべきである。</p>	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNVは、九州電力によって選択されたKPIが明確な評価スコアと計算方法を提供することを確認しました。KPIの1つであるGHG排出量は、GHG排出プロトコルに基づき算出、報告されることを確認しました。KPIの1つである再生エネルギー量は、設置、運用開始される発電設備容量であることを確認しました。</p> <p>また、3つのKPIは、資源エネルギー庁策定の「第6次エネルギー基本計画」でも用いられている指標です。</p>

SLLP/SLBP -2. SPT (サステナビリティパフォーマンススターゲット) の測定

Ref.	基準	要求事項	評価作業	DNV 観察結果
2a	有意義な目標設定	SPT は、資金調達のビジネスにとって野心的、現実的かつ有意義であり、資金調達の包括的な戦略的なサステナビリティ/ ESG 戦略と一致するべきである。	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク - 第6次エネルギー基本計画 - 電力分野のトランジション・ロードマップ - 統合報告書2021 - 九電グループ ESGデータブック 2021 - 九電グループ カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNV は、SPT が九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050」で掲げる「電源の低・脱炭素化」で定められるサブライチエーンの GHG 排出量削減をサポートしているという観点及び、資源エネルギー庁が策定した目標を超える目標であること、さらに具体的な計画が内在していることを確認しており、野心的、現実的かつ有意義であることを確認した。また、SPT の達成が、九州電力としてのカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みと一致していることを確認しました。</p> <p>SPT の達成は、エネルギー事業者における環境問題と密接に関連している GHG 排出量削減に必要な対応であり、九州電力のビジネスにとって有意義なものです。「九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050」で定められる3つの中長期目標は、2050年までにカーボンニュートラルの実現に向けて機能し、SPTは、進捗状況を測定するために2030年まで年次での目標として提供されます。</p> <p>DNV に提供された「九電グループ カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」に基づき、DNV は、SPT が現実的であり、計画が実行可能であり、フレームワークで概説されている SPT 目標を達成できる見込みがあると結論付けました。九州電力が設定する 2013 年度を基準とした 2030 年までのサブライチエーンの GHG 排出量 60%、サブライチエーンの GHG 排出量 65%削減（国内事業）は、資源エネルギー庁が策定した「第 6 次エネルギー基本計画」に記載の目標を上回る事が確認されています。</p> <p>同様に九州電力が設定する再生開発容量（設備容量）を 2030 年に 500 万 kw（国内外）も、資源エネルギー庁が策定した「第 6 次エネルギー基本計画」に記載の目標を上回る事が確認されています。</p> <p>これにより、九州電力のトランジション（サステナビリティ）戦略の実行への取組への推進力になる事が期待されます。</p>

Ref.	基準	要求事項	評価作業	DNV 観察結果
2b	有意義な目標設定	SPT は、各 KPI の重要な改善を示し、“従来通りの事業 (Business as Usual)” における軌道を超えるべきである。可能であれば、ベンチマークまたは外部参照と比較されており、ローンの実行前（または実行と同時に）に設定された、予め定義されたタイムラインで決定されるべきである。	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク - 第6次エネルギー基本計画 - 電力分野のトランジション・ロードマップ - 統合報告書2021 - 九電グループ ESGデータブック 2021 - 九電グループ カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNV は、選択された SPT が KPI の改善に紐づいていることを確認しました。これは、2013 年度の基準と比較して 2030 年には 60% の削減となっています。この 60% の GHG 排出量削減は資源エネルギー庁が策定した「第 6 次エネルギー基本計画」の目標である 46% 削減よりも野心的であり、“従来通りの事業 (Business as Usual)” を超えます。</p> <p>また、再エネ開発はサプライチェーン GHG 排出削減に密接に関連するトランジションへの取組です。SPT3 (2030 年に 500 万 kW) は、九州電力の過去 3 年間の実績 (2019 年度：約 220 万 kW、2020 年度：約 230 万 kW、2021 年度：約 250 万 kW) と比較すると大幅な積み増しであり、これまでに超える開発の加速及び拡大が必要です。これは、リンク・ファイナンスで求められる、直近のパフォーマンス水準に基づき定量的に設定された、“従来通りの事業 (Business as Usual)” を超える野心的な目標です。</p>
2c	目標設定のベンチマーク	<p>目標設定は、ベンチマークアプローチの組み合わせに基づいて実施すべきである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 可能な場合、選定した KPI で最低 3 年間の測定実績があり、資金調達者自身のパフォーマンスが推奨され、可能な場合は、将来的な指針 (ガイドランス) を示す KPI であること。 2. 比較可能または利用可能な場合は資金調達者の同業者に対する、または、業界あるいはセクター基準に対する SPT の相対的な位置づけ 3. 科学的根拠に基づくシナリオなどの体系的な参考事例、または絶対レベル (炭素収支など)、公式の国/地域/国際目標、認知されている最善の技術 (Best Available Technology) あるいはその他の近い技術。 	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク - 第6次エネルギー基本計画 - 電力分野のトランジション・ロードマップ - 統合報告書2021 - 九電グループ ESGデータブック 2021 - 九電グループ カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNV は、SPT 目標設定のプロセスがベンチマークアプローチの適切な組み合わせに基づいていることを確認しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DNV は、フレームワークが 2019 年までの九州電力の実績に基づき適切なデータ及び実績に基づく KPI の情報により、2030 年までの目標設定が指針として示されています。 ・ DNV は、概説されている SPT は、資源エネルギー庁が策定した目標の SPT を超えており、資源エネルギー庁が用いている GHG 排出量削減プロトコルから算出された手法と整合しています。 ・ DNV は、SPT が資源エネルギー庁策定の GHG 排出量削減目標と適切な関連性があると結論付けています。また、このフレームワークは、パリ協定の目標達成と整合する国の指針と整合しています。九州電力が「九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050」の実現に向けた 3 つの KPI/SPT とそれぞれのアクションプランでサポートされます。 <p>九州電力が九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050 の実現に向けた 3 つの中長期目標とそれぞれのアクションプランでサポートされます。</p>

Ref.	基準	要求事項	評価作業	DNV 観察結果				
				<p>ここには資源エネルギー庁が定めた目標や最善の技術(Best Available Technology)あるいはその他の近い技術が含まれています。</p> <table border="1" data-bbox="424 120 719 797"> <tr> <td data-bbox="424 674 555 797">2050年</td> <td data-bbox="424 120 555 674">サブライチエーン GHG 排出量 (Scope 1+2+3) 実質ゼロ 「カーボンスイッチ」の実現 ※2050年よりできるだけ早期に実現</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 674 719 797">2030年</td> <td data-bbox="555 120 719 674">サブライチエーン GHG 排出量 (Scope 1+2+3) 60%削減 (2013年度比) うち、国内事業にかかる排出量 65%削減 (2013年度比) 再エネ開発量 500万kW (国内外)</td> </tr> </table>	2050年	サブライチエーン GHG 排出量 (Scope 1+2+3) 実質ゼロ 「カーボンスイッチ」の実現 ※2050年よりできるだけ早期に実現	2030年	サブライチエーン GHG 排出量 (Scope 1+2+3) 60%削減 (2013年度比) うち、国内事業にかかる排出量 65%削減 (2013年度比) 再エネ開発量 500万kW (国内外)
2050年	サブライチエーン GHG 排出量 (Scope 1+2+3) 実質ゼロ 「カーボンスイッチ」の実現 ※2050年よりできるだけ早期に実現							
2030年	サブライチエーン GHG 排出量 (Scope 1+2+3) 60%削減 (2013年度比) うち、国内事業にかかる排出量 65%削減 (2013年度比) 再エネ開発量 500万kW (国内外)							
2d	目標設定の開示	<p>目標設定に関する開示は、以下を明確に開示すべきである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標の達成、トリガー事象、および SPT 設定の頻度のタイムライン 2. 必要に応じて、KPI の改善のために選択された検証済みのベースラインまたは参照ポイント、および使用されるそのベースラインまたは参照ポイントの理論的根拠 3. 必要に応じて、ベースラインの再計算または試算調整の考慮が必要となる状況 4. 必要に応じて、競争と機密性を考慮して、資金調達が設定された SPT に到達する方法 	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク - 第6次エネルギー基本計画 - 電力分野のトランジション・ロードマップ - 統合報告書2021 - 九電グループ ESGデータブック 2021 - 九電グループカーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNVは、SPT目標設定が適切に開示されていることを確認しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SPT 達成のタイムラインは、2030年までとしています。設定した SPT は、トリガー判定に至るまでの途中経過は2013年から2030年の線形補間等による SPT を目安としています。 ・ GHG 排出量削減に関する SPT の基準年は2013年です。これは資源エネルギー庁が設定する基準年(2013年)と整合しています。 ・ フレームワーク、アクションプラン及び2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップを通じて、GHG排出量削減及び再エネ開発量の進捗状況がどのように達成されるかについて詳細に説明されています。 <p>DNVは提供された九州電力の「九電グループカーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」に基づき、DNVは、SPTが現実的であり、計画が実行可能であり、フレームワークで概説されているSPT目標を達成できる見込みがあると結論付けました。</p>				

SLLP/SLBP -3. ローンの特長

Ref.	基準	要求事項	評価作業	DNV 観察結果
3a	財務的/構造的 的影響	SLL/SLBには、KPIが予め定義されたSPTに到達するかどうかに基づいて、トリガー事象に関連する財務的および/または構造的な影響を含める必要がある。	確認した文書類 - フレームワーク 関係者へのインタビュー	DNVは、フレームワークにトリガー事象が含まれていることが、SLLP/SLBPで記載される要求事項に準拠していることを確認しました。 DNVは、フレームワークの下で実行されるトランジション・リンク・ファイナンス（債券もしくはローン）は、特定のSPTの観測時期とパフォーマンス要件を伴うトリガー事象及びその影響範囲が、目標達成と財務的なインセンティブと連動することを確認しました。
3b	フォールバックメカニズム(予備の代替案)	SPTを十分に計算または観察できない場合の予備の代替案について説明する必要がある。 資金調達者は、必要に応じて、潜在的に起こり得る例外的な事象を考慮することについて、債券書類またはローンの文書に文言を含めることを検討することが可能である。	確認した文書類 - フレームワーク 関係者へのインタビュー	DNVは、九州電力が適切なフォールバックメカニズム(予備の代替案)について検討を行い、その結果、計算または観察できないリスクは極めて小さいことから、現時点で別のSPTや計算方法を設定しないことを確認しました。 九州電力は、事業環境の変動/事業構造の変革/KPIの変更が生じた場合等、当該事象が外部要因か九州電力の経営判断の結果によるものかを問わず、合理的な理由がある場合においてDNV等と議論の上、KPI及びSPTに変更をもたらす可能性があると説明しています。

SLLP/SLBP -4. レポートティング

Ref.	基準	要求事項	評価作業	DNV 観察結果
4a	レポートティング	<p>資金調達者は、下記に関して、公開し、すぐに利用でき、簡単にアクセスできるようにすべきである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 選択された KPI のパフォーマンスに関する最新情報（必要な場合はベースラインを含む） 2. SPT に対するパフォーマンスと関連する影響、及び影響が生じるタイミングローンの財務的および/または構造的な特性に対し概説する SPT に関連する検証/保証レポート 3. SPT の野心度合いを貸し手が監視できるようにする情報 <p>レポートは、定期的に、少なくとも年に 1 回、及びローンの財務的および/または構造的な特性の調整につながる SPT パフォーマンスの評価に関連する任意の日付/期間に公開されるべきである</p>	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNVは、SLLP/SLBPが要求する以下の内容について、必要な情報がタイムリーに公開され、公開され続けることが保証されると結論付けています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SPTに対するKPIパフォーマンス：トランジション・リンク・ファイナンス実行後、償還もしくは弁済完了までに、少なくとも年1回、外部機関等からの検証等を受け、統合報告書またはウェブサイトに開示もしくは貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）します。 ・ SPT達成状況：独立した第三者機関による年次検証の対象となり、財務的な特性(貸付条件又はその他財務的なインセンティブ)の決定に利用されます。 <p>資源エネルギー庁策定の目標が変更になった場合：九州電力のSPTの野心度合いについてDNV等と協議し、必要な場合には変更します。</p>

SLLP/SLBP -5. 検証

Ref.	基準	要求事項	評価作業	DNV 観察結果
5a	外部レビュー	<p>資金調達者は、少なくとも年に 1 回、各 SPT トリガー事象について、関連する専門知識を持つ資格のある外部レビューアによって、各 KPI の各 SPT に対するパフォーマンスに対して独立した検証を受けなければならない。</p>	<p>確認した文書類</p> <ul style="list-style-type: none"> - フレームワーク <p>関係者へのインタビュー</p>	<p>DNVは、九州電力が少なくとも年に1回、SPTトリガー事象について関連する専門知識を持つ資格のある外部評価機関により、KPI に関連するデータに対して独立した検証を受ける予定であることを確認しました。</p>